



2026年4月期第2四半期 決算説明資料

株式会社アストロスケールホールディングス
(証券コード: 186A)

2025年12月12日



ご留意事項

本プレゼンテーション資料は、株式会社アストロスケールホールディングス（以下「当社」または「アストロスケール」）により、情報提供のみを目的として作成しております。本プレゼンテーション資料には、当社の将来の見通し及び計画に関する当社の現時点における期待、見積り及び予測に基づく記述が含まれております。これらの記述は、本プレゼンテーション資料の日付または他の特定の日付時点における当社の仮定及び見通しを反映しています。これらの前向きな記述が実現するという保証はありません。

実際の結果は、当社のミッションの開発や運用における変化または不利な結果、顧客の計画やニーズの変更、競争、法的及び規制環境の変更その他の要因を含む様々な要因により、これらの記述に示されたものと実質的に異なる場合があります。

したがいまして、これらの記述に過度の信頼を置かないように注意が必要です。当社は、適用法または証券取引所の規則及び規制により要求される場合を除き、本プレゼンテーション資料に含まれる情報をその後の進展に基づいて更新または修正する義務を負いません。

本書には、引用されている第三者の情報に基づくまたは派生した情報が含まれています。当社は、第三者の情報の正確性または完全性を独自に検証しておらず、また、その正確性または完全性を当社が保証するものではありません。

目次

Section 1: 2026年4月期第2四半期 ハイライト

Section 2: 市場動向及びビジネスアップデート

Section 3: 2026年4月期第2四半期 決算概要

Section 4: 受注残高、2026年4月期通期業績予想

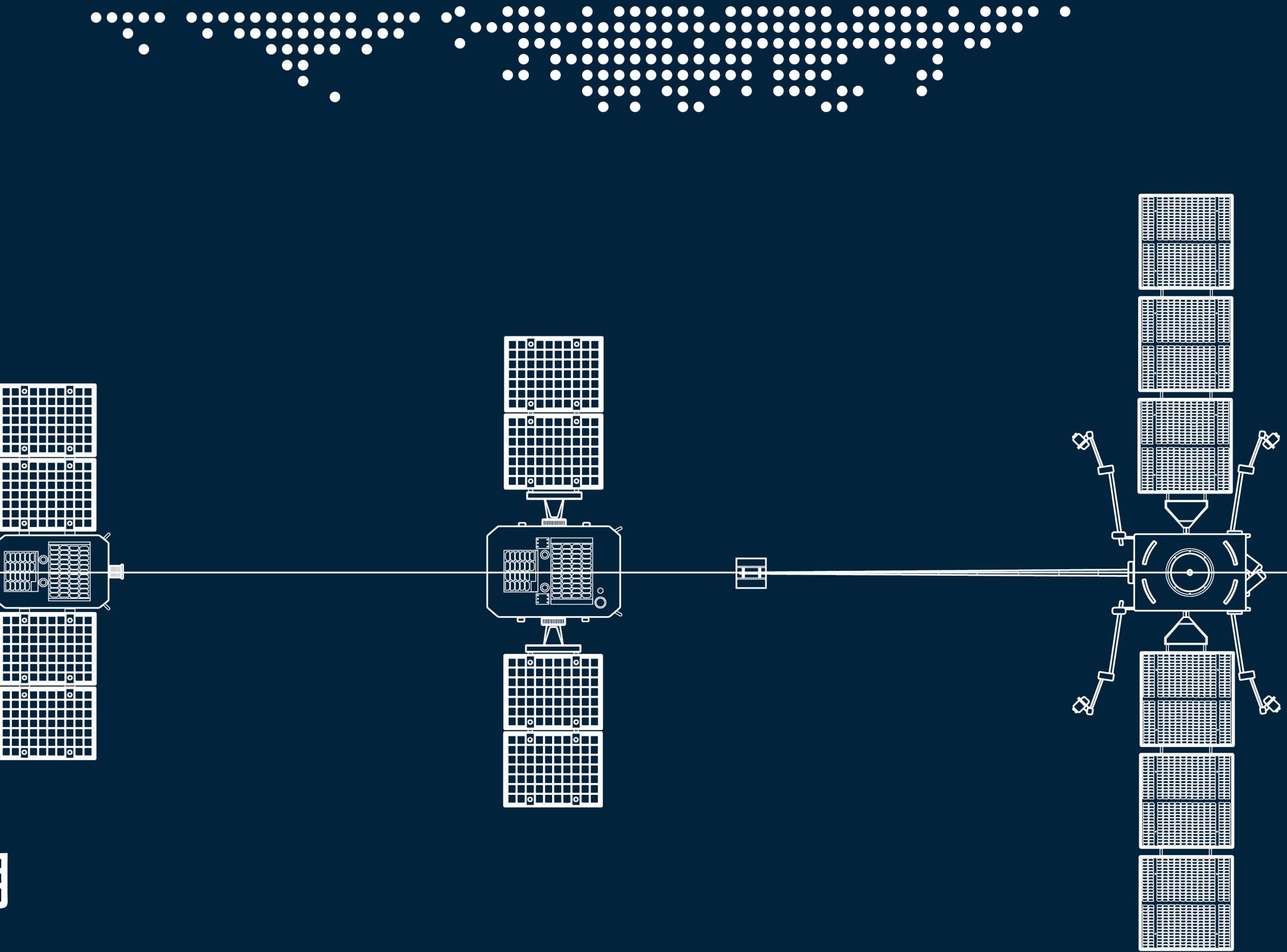
Section 5: その他の活動

Appendix

注:

本資料では特に明記されていない限り、以下の通りとする。

- ・ 「202X年度」：「202X年4月期」と同等の期間を指す。
- ・ 「第2四半期」：毎年8月1日から10月31日までの期間を指す。
- ・ 「通期」：毎年5月1日から4月30日までの12か月間を指す。
- ・ 為替前提：1米ドル=140円、1ユーロ=150円、1ポンド=175円。



Section 1
2026年4月期第2四半期
ハイライト



2026年4月期第2四半期 ハイライト

1. 事業環境及び受注 – 2025年は、グローバルで軌道上サービスへの需要が急増した重要な転換点。

- 政府：欧州宇宙機関のCM25(Ministerial Council 2025)で予算配分が決定。
- 防衛：各国がSDA（宇宙領域把握）等の軌道上サービスを前提とする宇宙防衛戦略を策定。今後具体的な予算化が見込まれ、当社の事業機会は急拡大すると期待。
- 民間：寿命延長(LEX)とデブリ除去(EOL)への高い関心が継続。

2. 実績 – 第2四半期累計の営業利益及び当期利益は期初想定を上振れ。第2四半期プロジェクト収益は四半期最高額。

3. 通期業績予想 – 足元の事業進捗は順調だが、既存プロジェクトの進捗状況や為替動向等にかかる変動リスクを鑑み、業績予想は据え置き。

2026年4月期第2四半期累計 重要指標

受注残高⁽¹⁾ : 410億円

うち、受注残総額 : 270億円

うち、受注内定済案件総額 : 140億円

プロジェクト収益⁽²⁾ : 52億円

(+108.1% YoY)

営業利益 : (47)億円

現預金 : 200億円

(1) 受注残高は、現時点では未受注であるものの競合が存在しない後続フェーズにおける当社グループによる受注が期待できると認識するSBIRフェーズ3及びREFLEX-Jに係る想定受注金額を含む。

(2) Non-IFRS指標。IFRSでは政府補助金収入はその他の収益に含められるが、プロジェクト収益は、国際会計基準(IFRS)により規定された指標ではなく、投資家が当社グループの業績を評価する上で、当社が有用と考える財務指標である。プロジェクト収益は、当社グループが提供するサービスの対価として取得する政府補助金収入を売上収益に加算して算出しており、分析手段として重要な制限があることから、国際会計基準に準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではない。当社グループにおけるこれらの数値は、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があり、その結果、有用性が減少する可能性がある。



2026年4月期第2四半期 契約締結：総額6億円（今年度累計20億円）

顧客は政府機関、防衛機関、民間企業と多岐にわたり、国別では日本・英国・米国と、グローバルに幅広い受注実績を獲得。

Q1

Q2

Q3

防衛関連案件（詳細非開示）

サービス： 非開示

顧客： 非開示

受注金額： 35百万円（注）

契約日： 2025年6月9日

(リリース)

防衛調査契約

サービス： 自律的RPOに関する調査

顧客： 米空軍研究所 (AFRL⁽¹⁾)

受注金額： 8.7百万米ドル（12億円）

契約日： 2025年6月30日

(リリース)

DSIT Regulatory Sandbox（増額）

サービス： その他（規制調査）

顧客： DSIT⁽¹⁾（英国）

受注金額： 0.55万英ポンド（97百万円）増額

契約日： 2025年7月2日

(リリース)



ドッキングプレート販売契約

サービス： EOL（運用終了後衛星の除去サービス）

顧客： Xona Space Systems, Inc.

受注金額： 非開示

契約日： 2025年8月4日



(リリース)

NASA概念研究に関連する調査研究

サービス： LEX（寿命延長サービス）

顧客： Cambrian Works Inc.

受注金額： 0.12百万米ドル（16百万円）

契約日： 2025年8月6日

(リリース)

REFLEX-J (旧K Program)

サービス： LEX（燃料補給）

顧客： 科学技術振興機構（日本）

受注金額： 108億円（税抜）

契約日： 2025年9月1日

(リリース)



ドッキングプレート販売契約

サービス： EOL（運用終了後衛星の除去サービス）

顧客： Xona Space Systems, Inc.

受注金額： 非開示

契約日： 2025年10月6日



(リリース)

ドッキングプレート販売契約

サービス： EOL（運用終了後衛星の除去サービス）

顧客： 非開示

受注金額： 非開示

契約日： 2025年11月7日

(リリース)

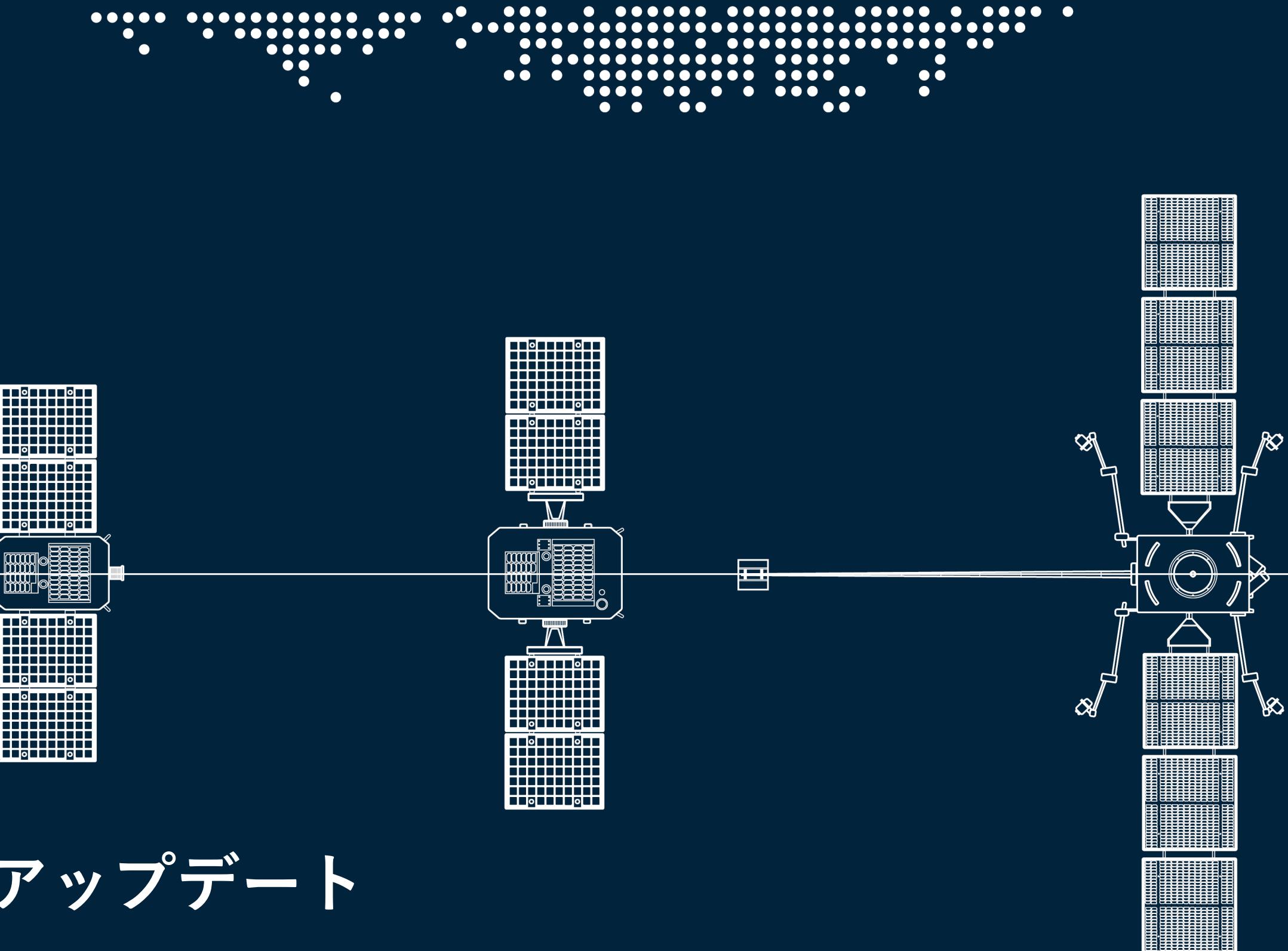


注：

(1) DSIT : 英国科学・イノベーション・技術省 (Department for Science, Innovation and Technology)、AFRL : 米空軍研究所 (Air Force Research Laboratory)

(2) 外貨建契約の日本円表記については、会社想定レートで換算。なお、各リリースにおける受注金額の日本円表記は、リリース前営業日の為替レートを適用しているため、上記括弧内の日本円の金額とは相違する。

(3) 国旗は受注した当社連結子会社を示す。



Section 2

市場動向及びビジネスアップデート



多様な顧客のニーズに応える当社サービス内容

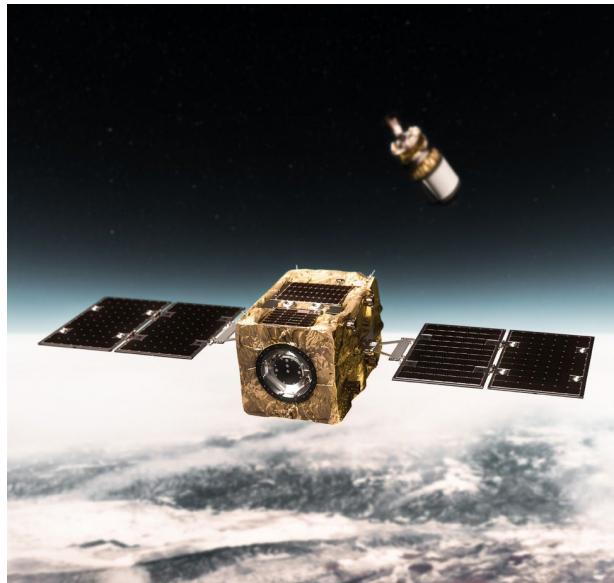
実証済みのRPO技術を活用し、4つの軌道上サービスにおいて受注の実績。複数の軌道上サービスで受注実績を有する企業は当社のみ。持続可能な宇宙開発や収益改善等の必要性から、軌道上サービスへの需要が向上。

観測

観測・点検

ISSA

In-situ Space Situational Awareness, Space Domain Awareness (SDA)



サービスサーを使用し、非協力物体に接近し、観測データを取得。故障の原因解析や状態を把握

サービス

寿命延長・燃料補給

LEX

Life Extension Service
(LEXI & Refueling)



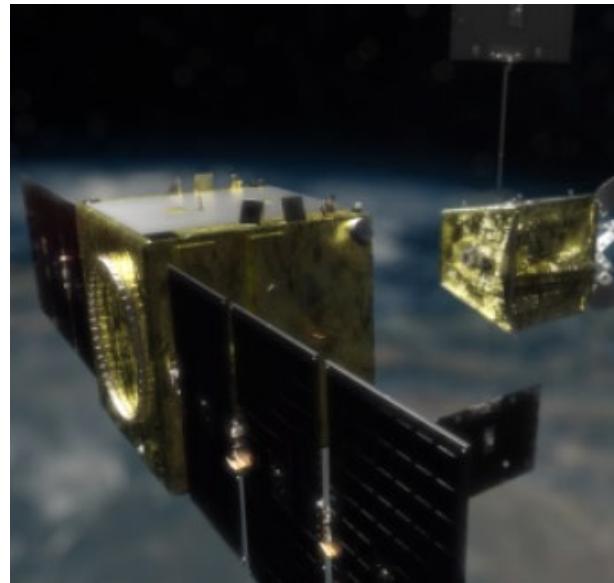
サービスサーを使用し、燃料枯渇した衛星を捕獲、姿勢維持や燃料補給、軌道修正や別軌道へ移動を実施

除去

運用終了後衛星の除去

EOL

End-of-Life Service

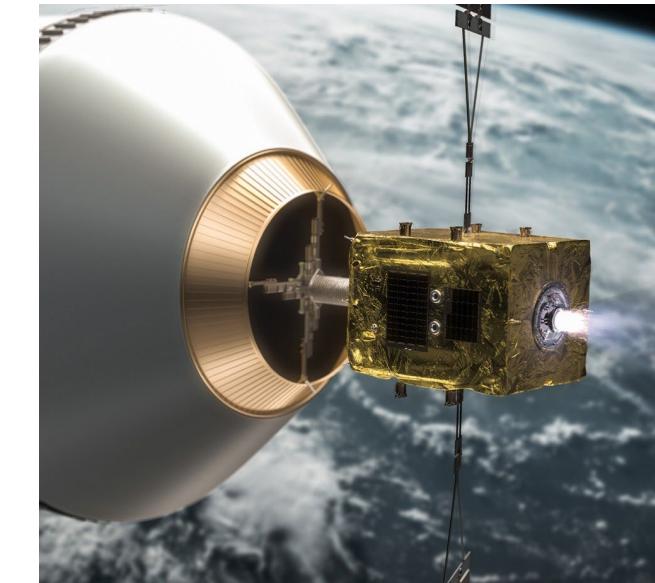


サービスサーを使用し、故障機や寿命を迎えた衛星を捕獲、軌道降下、大気圏で燃焼させ除去

既存デブリの除去

ADR

Active Debris Removal



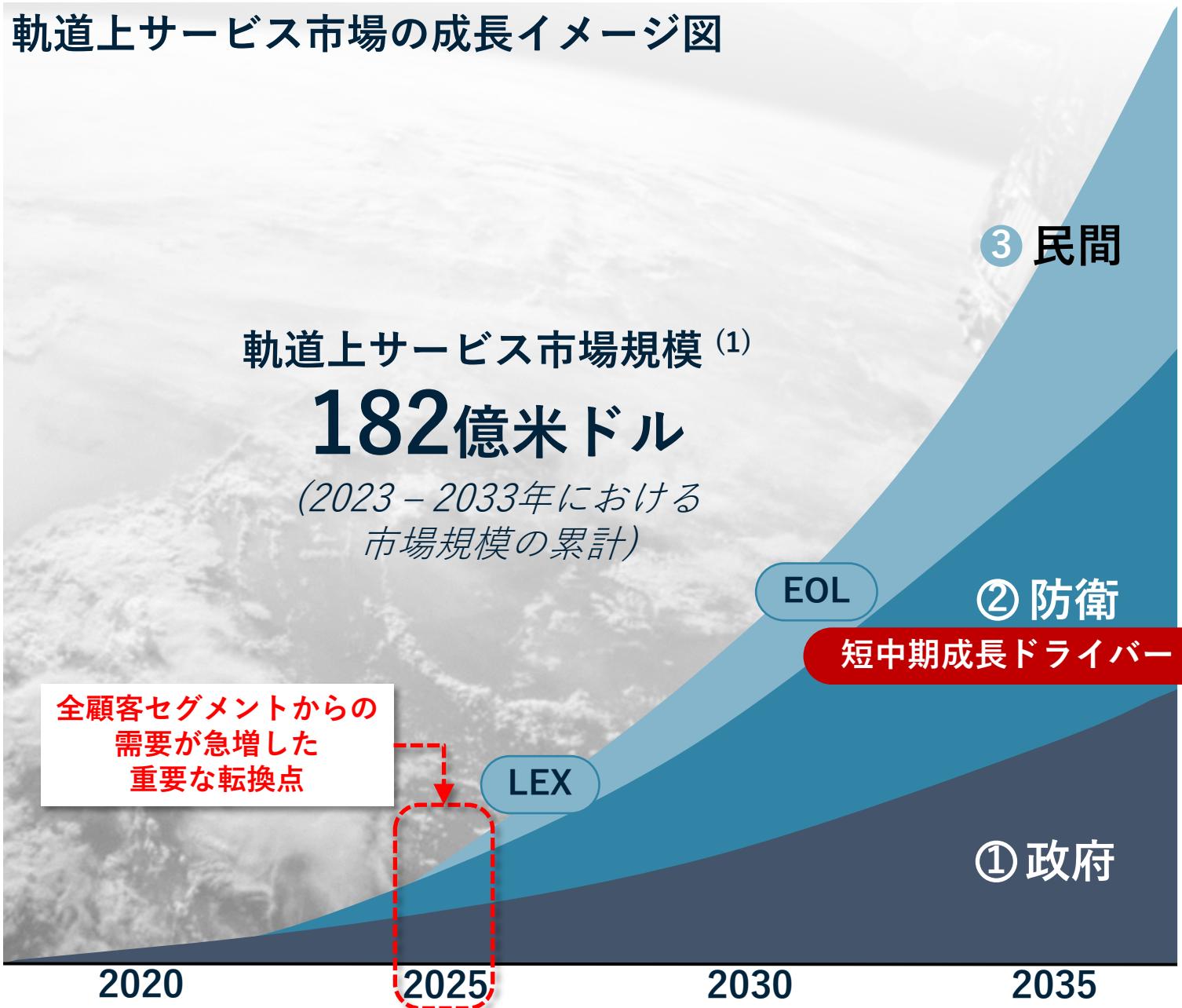
サービスサーを使用し、既存のデブリを捕獲、軌道降下、大気圏で燃焼させ除去



軌道上サービス市場は様々なサービス領域で力強く成長する見通し

短中期的には、防衛関連需要を軌道上サービスの成長ドライバーと期待。中長期的に民間企業向けの寿命延長サービス(LEX)が立ち上がり、その後、運用終了後衛星の除去サービス(EOL)が立ち上がる想定

軌道上サービス市場の成長イメージ図



主要顧客	サービス	想定タイミング	顧客インセンティブ
低軌道(LEO) コンステ レーション	EOL	シードステージ ~2030: デモ; 2030~: サービス	<ul style="list-style-type: none"> 規制遵守 衝突による収益損失のリスクを軽減
静止軌道(GEO) の大型衛星 運用者	LEX (LEXI)	アーリー マーケット 2025~: デモ&サービス	<ul style="list-style-type: none"> 軌道上の資産の収益創出期間の延長 衛星の運用・管理(フリート管理)
防衛機関	LEX (LEXI)	初期成長フェーズ 2025~: デモ	<ul style="list-style-type: none"> 軌道上能力の拡張 衛星の運用・管理(フリート管理)
	LEX (燃料補給)	アーリー マーケット ミッション進行中	<ul style="list-style-type: none"> 柔軟な衛星運営の強化
国際宇宙機関	ISSA (SDA含む)	初期成長フェーズ ミッション進行中	<ul style="list-style-type: none"> 軌道上での脅威の観測
	ADR	初期成長フェーズ 長期的には継続 ミッション	<ul style="list-style-type: none"> リスク軽減 グローバルベストプラクティスの確立
各国政府	ISSA、ADR LEX(燃料補給)	高成長フェーズ ミッション進行中	<ul style="list-style-type: none"> 経済成長 R&Dを通じた市場リーダーシップ 国家の威信

注：上記図は軌道上サービス市場の潜在的成長に関するイメージ図であり、収益や利益の実額を示すものではなく、縮尺は金額等に対応していないことに留意が必要。

(1) Northern Sky Research In-Orbit Services Report (NSR IOSM) 7th edition



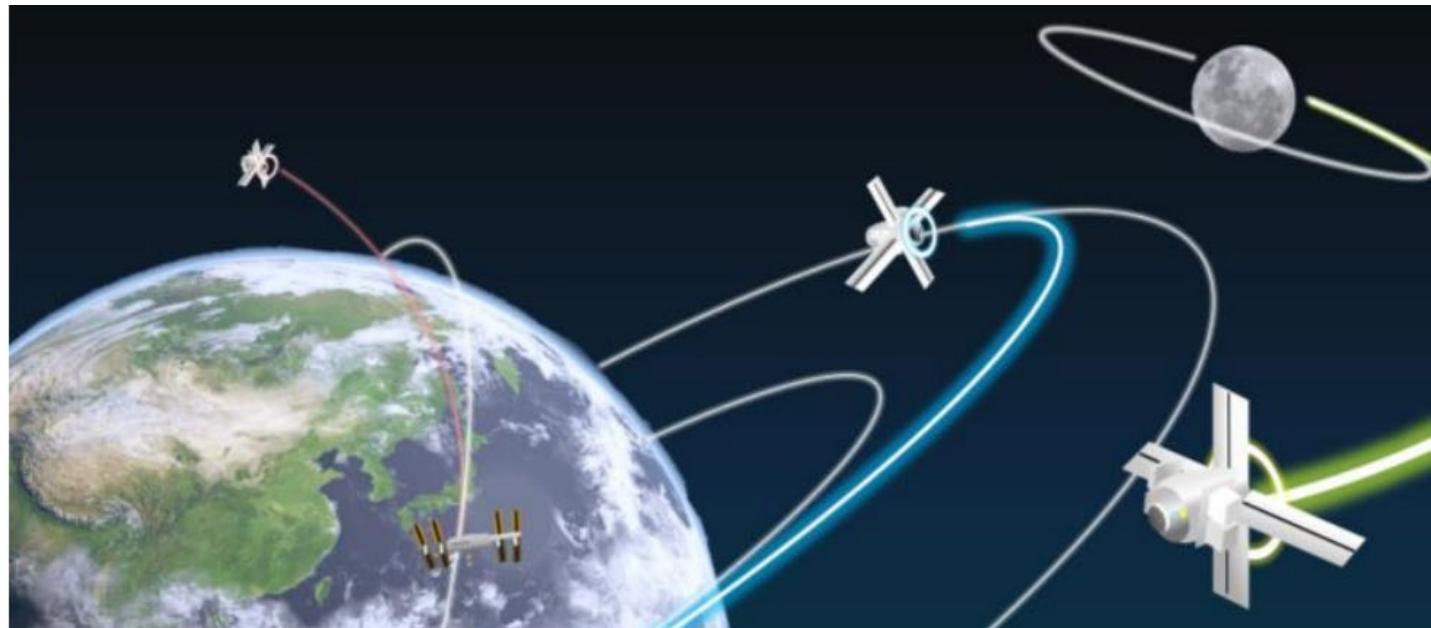
将来成長を支える政府（非防衛系）予算の増加

政府による宇宙支出に対する関心は引き続き高く、政府系の宇宙ミッションに相次ぎ予算配分が決定。

宇宙戦略基金 増額



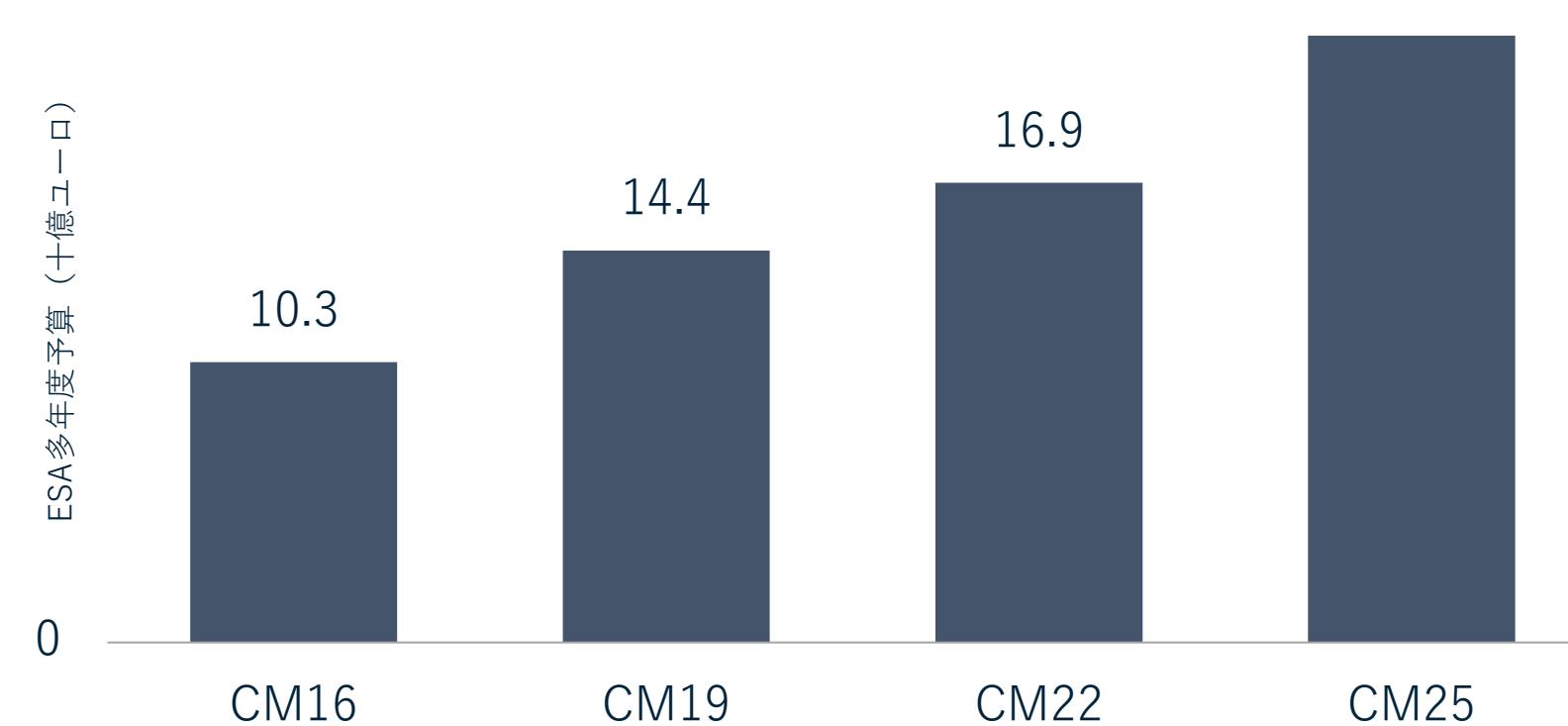
- 2025年11月、経済安全保障の強化を目的とした、**宇宙戦略基金の2,000億円増額**を、補正予算案として提出。
- スタートアップを含む民間企業や大学等による技術開発への速やかな支援を実施。
- 民間投資や宇宙実証の加速等、宇宙分野における国際競争力の強化につながる特色ある技術の獲得・活用を支援。



欧州宇宙機関（ESA）予算増額



- 2025年11月に実施されたESAのCM25⁽¹⁾において、**223億ユーロ（前回比+31%）**の3か年予算が決定。
- CAT-IODの後続フェーズへの予算配分を期待。



(1) Council Meeting at Ministerial Level: 欧州宇宙機関の閣僚級会合



2025年：宇宙防衛戦略における転換点

2025年には、日米英欧各国が宇宙防衛戦略の大幅な見直しを実施し、軌道上サービスが焦点化。当社の今後の非連続的な成長機会になることを期待。

第2四半期以降の取組み

地域	月	書類	取組み
日本	2025/7	宇宙領域防衛指針	<ul style="list-style-type: none"> 防衛省は、近接での脅威検出と衛星防護に不可欠なRPO技術活用を含む宇宙防衛戦略を発表。
	2025/11	総合経済政策	<ul style="list-style-type: none"> 日本成長戦略本部は、重要テーマとして「航空・宇宙」や「防衛産業」、「スタートアップ」や「新技術立国・競争力強化」等を発表。
米国	2025/4	Space Force Doctrine 1	<ul style="list-style-type: none"> 米国宇宙軍は、宇宙空間の戦略的重要性を定義し、民間企業とのパートナーシップや民間の宇宙ソリューションの統合に注力する方針。
	2025/9	RG-XXプログラム	<ul style="list-style-type: none"> 宇宙軍は、次世代SDA衛星には燃料補給能力を必須とする計画を発表。
英国	2025/6	Strategic Defence Review 2025	<ul style="list-style-type: none"> 国防省は、国家防衛における宇宙空間の重要性を強調。
欧州委員会	2025/7	多年度財政枠組み(MFF)	<ul style="list-style-type: none"> 欧州委員会は、次の7か年（2028～2034年）で、防衛及び宇宙分野の予算を前7か年（2021～2027年）の5倍への増額を計画。
	2025/10	Preserving Peace – Defence Readiness Roadmap 2030	<ul style="list-style-type: none"> 欧州委員会は、宇宙防衛を重視し、SDAやその他の軌道上サービスを含む総額8,000億ユーロの方針を発表。



日本 – 防衛及び成長戦略における「宇宙」への注力

2025年10月に発足した高市政権においては、「安保3文書」の前倒し改定の指示や、日本成長戦略本部による「総合経済対策」策定、2026年度から開始される第7期「科学技術・イノベーション基本計画」の取組み等が、当社の事業機会となりうると期待。

日本成長戦略本部「総合経済政策」

戦略分野

① AI・半導体	⑩ 防災・国土強靭化
② 造船	⑪ 創薬・先端医療
③ 量子	⑫ フュージョンエネルギー
④ 合成生物学・バイオ	⑬ マテリアル(重要鉱物・部素材)
⑤ 航空・宇宙	⑭ 港湾ロジスティクス
⑥ デジタル・サイバーセキュリティ	⑮ 防衛産業
⑦ コンテンツ	⑯ 情報通信
⑧ フードテック	⑰ 海洋
⑨ 資源・エネルギー安全保障・GX	

分野横断的課題

① 新技術立国・競争力強化	⑤ 労働市場改革
② 人材育成	⑥ 介護・育児等の外部化など負担軽減
③ スタートアップ	⑦ 賃上げ環境整備
④ 金融を通じた潜在力の解放	⑧ サイバーセキュリティ

当社の事業機会

- 防衛**
 - 「安保3文書」の前倒し改定の指示。
 - デュアルユースを想定した自国防衛産業の育成や、同盟国・同志国とのサプライチェーンの強化。
- 宇宙**
 - 宇宙戦略基金を1兆円規模に拡大。
 - 官民連携による実証及び投資を促進し、国際競争力を強化。
- 新技術立国・競争力強化**
 - 設備投資・研究開発及びそれらを支える資金調達の多様化を促進し、中長期的な企業価値向上を後押し。
- スタートアップ**
 - 政府や企業による調達を拡大させ、ディープテック・スタートアップの研究開発及び事業化を支援。

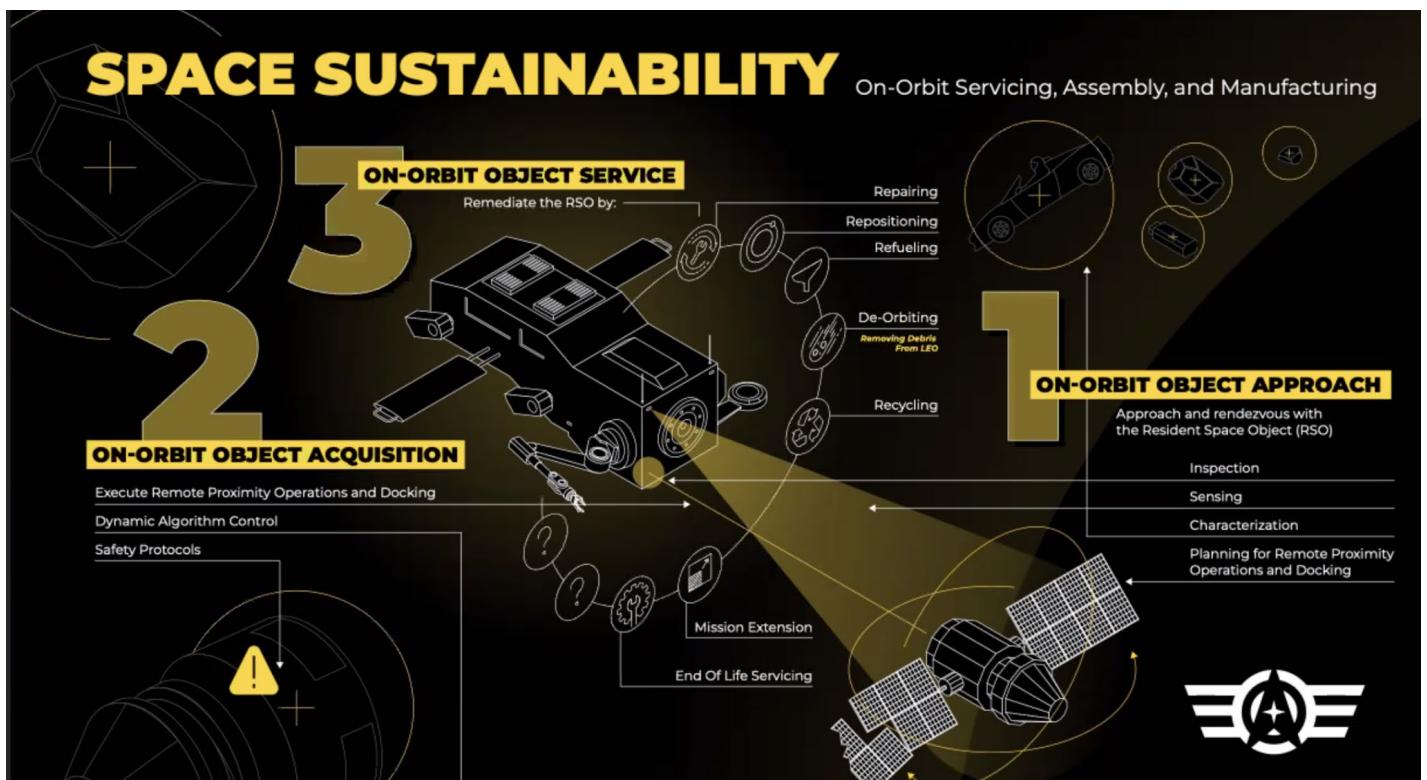


米国宇宙軍の次世代衛星で燃料補給能力を必須化の計画

2025年、米国宇宙軍は宇宙を戦闘領域と定義し、民間企業とのパートナーシップを強化。さらに次世代SDA衛星プログラムにおいて、燃料補給能力を必須化する計画を明示。当社は既に、燃料補給の実証ミッションを受注済。

Space Force Doctrine 1

- 米国宇宙軍は、宇宙を能動的防御能力を必要とする戦闘領域と定義し、国家の宇宙能力の重要性を強調。
- 民間事業者とのパートナーシップの強化や、民間の宇宙サービスとの統合に注力。



出所：

(1) GSSAP: Geosynchronous Space Situational Awareness Program、静止軌道宇宙状況把握プログラム
(2) RG-XX: Geosynchronous Reconnaissance & Surveillance Constellation、静止軌道偵察・監視コンステレーション

次世代SDA衛星プログラムでの燃料補給必須化の計画

- 現行のGSSAP⁽¹⁾を代替する新しいプログラムであるRG-XX⁽²⁾において、燃料残量の制約による運用上の制限を排除するため、次世代のSDA衛星には燃料補給能力を必須化する計画を明示。
- 2023年9月、当社は宇宙軍から軌道上で燃料補給を行う衛星開発と運用実証ミッションの大型契約「APS-R」（41.2百万米ドル）を受注。2027年4月期に打上げ予定。





宇宙防衛が欧州防衛戦略の柱に

2025年10月に欧州委員会(EC)が、予算総額8,000億ユーロ（120兆円）規模の戦略文書「Preserving Peace - Defence Readiness Roadmap 2030」を発表。宇宙防衛を主要な4つの機関プロジェクトのひとつと位置づけ、宇通領域把握(SDA)、Galileo対応システム、ジャミングおよびスプーフィング対策、軌道上運用の開発等を推進。

当戦略文書の概要

- このロードマップは、防衛即応体制を2030年までに整備するための明確な目標とマイルストーンを設定。
- 予算総額8,000億ユーロ（140兆円）。**
- 現状の能力不足を補うために、以下4つの機関プロジェクトに取り組む方針
 - 東方監視
 - 欧州ドローン防衛構想
 - 欧州空域防衛
 - 欧州宇宙防衛（※当社の事業機会）
- EU防衛産業基盤の強化：サプライチェーンの強靭性確保、防衛分野の革新促進、産業能力の把握。
- 防衛投資の拡大：防衛市場の簡素化、官民資金の動員、軍事機動性の強化。

「欧州宇宙防衛」における当社の事業機会

- 宇宙妨害行為に対応する能力の強化:** SDA、Galileo対応システム、ジャミングおよびスプーフィング対策、軌道上運用の開発等を推進。
- スタートアップと中小企業の支援:** EU資金を活用し、研究開発、イノベーション、デュアルユース技術を促進。
- グローバルパートナーシップの強化:** 英国、日本、その他の同盟国との防衛協力を拡大。





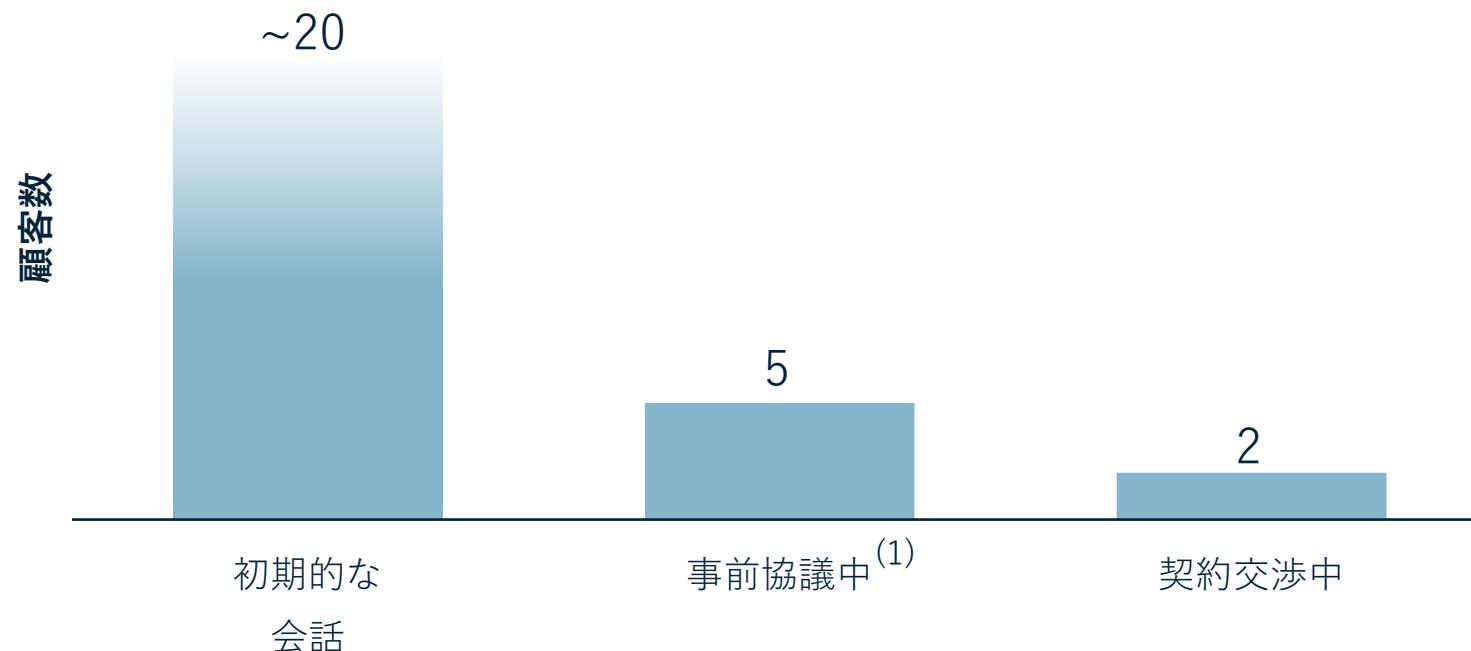
寿命延長(LEX)とデブリ除去(EOL)における民間需要の増加

静止軌道衛星事業者の経済的メリットと衛星運用の自由度を向上させる寿命延長(LEX)は、引き続き多くの顧客から強い関心。当社の技術実証等が契機となりグローバルで規制整備が進んだことで、低軌道衛星事業者からのデブリ除去(EOL)への関心も底堅い。

寿命延長(LEX)

- 民間の潜在顧客との間で寿命延長サービス（初号機：LEXI-P）の契約交渉を継続中。
- 経済合理性の観点で、衛星運用の寿命延長に興味を示す民間衛星運用事業者の需要は拡大しており、寿命延長サービスの潜在顧客数は堅調に推移。

寿命延長サービス 顧客交渉状況



(1) 事前協議中は、秘密保持契約書 (Non-Disclosure Agreement: NDA) を締結、及び法的拘束力のない覚書 (Memorandum of Understanding: MOU) を締結している顧客数を示す。

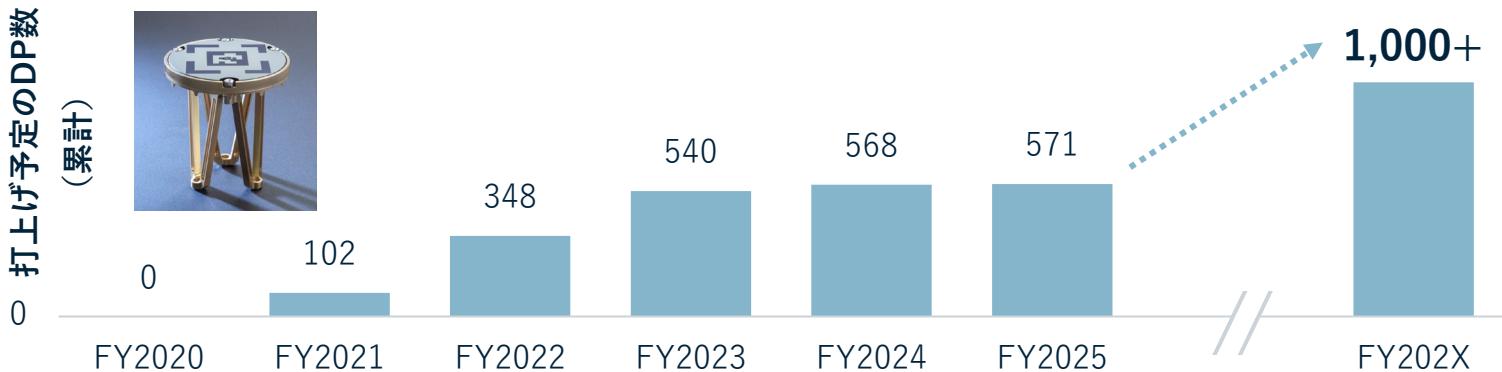
(2) 軌道離脱済の衛星も含む。

デブリ除去(EOL)

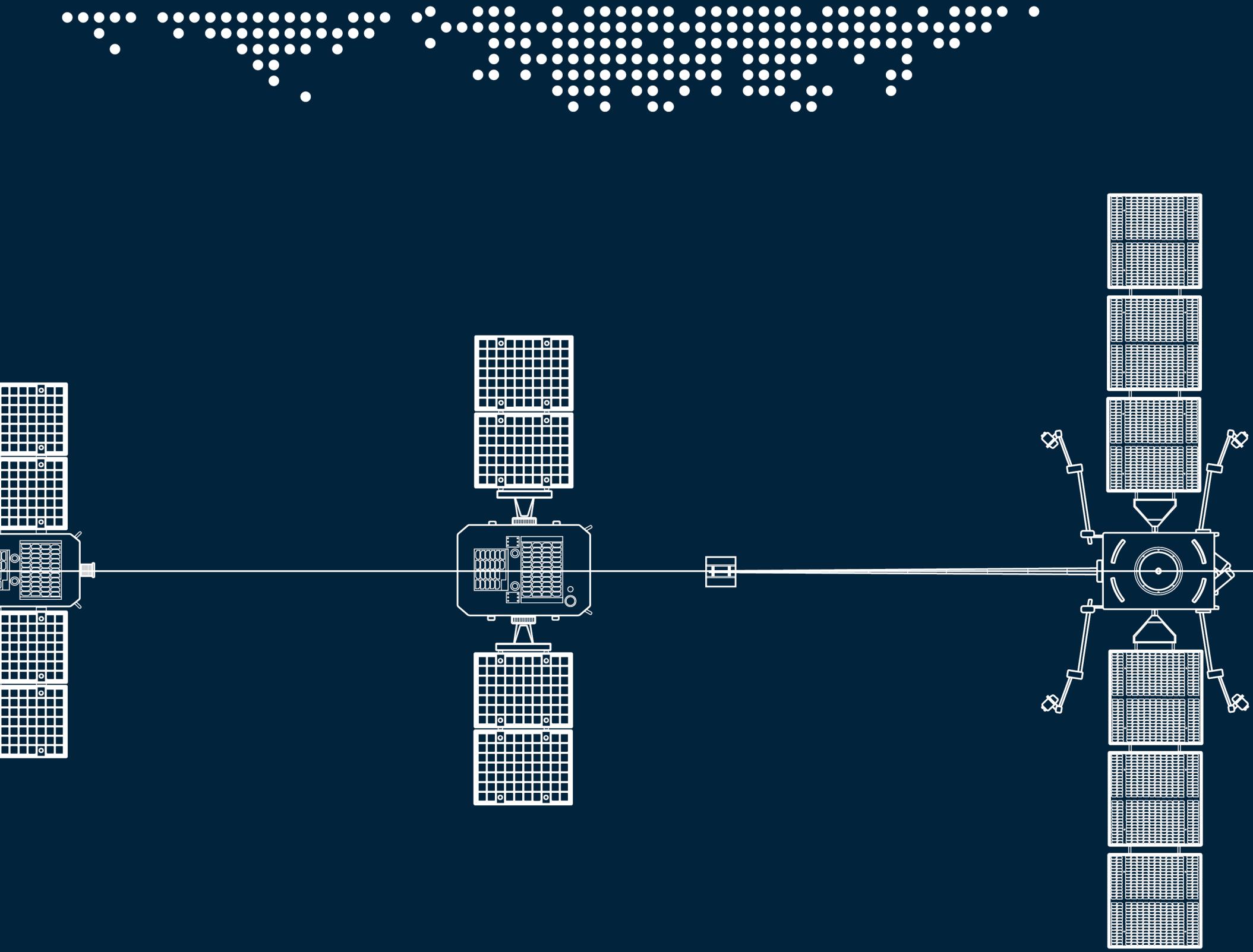
- ドッキングプレート(DP)販売数の増加

契約月	販売個数	顧客
2025/3	100個以上	Airbus Constellations Satellites SAS
2025/8	非開示	Xona Space Systems, Inc.
2025/10	非開示	Xona Space Systems, Inc.
2025/11	非開示	非開示

- 将来的には、DPを搭載する衛星は1,000基⁽²⁾を超える見込み。



- ELSA-M (デブリ除去実証ミッション) :
 - OneWeb社の衛星を捕獲する、世界初の民間デブリ除去ミッション (ESA向け)。
 - 2028年4月期の打上げを予定。



Section 3
2026年4月期第2四半期
決算概要



2026年4月期第2四半期 決算サマリー

第2四半期累計実績は期初想定を上回り着地。既存プロジェクトの進行により、プロジェクト収益は過去最高で期初想定通り。営業利益、当期利益は期初想定を上振れ。

ポジティブ要素

プロジェクト収益、売上収益及び政府補助金収入は
いずれも四半期ベースで過去最高

売上総利益は黒字を維持

営業利益は想定を上回り、
赤字縮小トレンドは継続

将来ミッションで再利用する
ソフトウェア等の資産計上を開始

ネガティブ要素

既存プロジェクトの政府補助金収入の計上が遅延
(ただし、一時的で通期影響は軽微)

改善策:

遅延の主要因は政府補助金案件における費用認識の遅れが主要因であるため、事業に対する本質的な影響は軽微と評価。

注：プロジェクト収益: Non-IFRS指標。プロジェクト収益には、顧客からの売上収益と、特定のプロジェクトに使用される補助金に関する政府補助金収入が含まれる。当社は、資金調達方法に関わらず幅広いプロジェクト活動を推進しているため、プロジェクト収益は、当社のプロジェクト関連活動から得られる収入源に関する追加情報を投資家に提供するものであると考えている。経営陣は、プロジェクト関連活動の収入を示す主要な管理会計上の指標として、プロジェクト収益を注視している。



2026年4月期第2四半期 実績

第2四半期累計実績は期初想定を上振れ。受注高は前年同期比で減少したが、期初想定通りの推移。プロジェクト収益はおおむね期初想定通り。営業利益は前年同期比で改善し、期初想定を上振れ。

(百万円)	2025/4期 Q2	2026/4期 Q2	前年同期比	2026/4期 予想	進捗率
受注高	15,508	① 2,064	(86.7)%	-	-
プロジェクト収益	2,520	② 5,246	108.1 %	11,000~13,000	47.7%~40.4%
売上収益	725	② 2,619	260.9 %	5,000~6,000	52.4%~43.7%
政府補助金収入	1,794	② 2,626	46.4 %	6,000~7,000	43.8%~37.5%

損益計算書

売上収益	725	2,619	260.9 %	5,000~6,000	52.4%~43.7%
売上原価	(5,067)	(2,596)	(48.8)%	-	-
売上総利益	(4,341)	③ 23	-	-	-
売上総利益率	(598.2)%	③ 0.9 %	-	-	-
販売費及び一般管理費（研究開発費）	(5,898)	④ (3,533)	(40.1)%	-	-
販売費及び一般管理費（その他）	(4,084)	⑤ (4,157)	1.8 %	-	-
その他の収益	2,203	2,918	32.5 %	-	-
政府補助金収入	1,794	2,626	46.4 %	6,000~7,000	43.8%~37.5%
営業利益	(12,121)	⑥ (4,748)	-	(10,300)~(9,300)	-
営業利益率	(1,670.1)%	⑥ (181.3)%	-	(206.0)%~(155.0)%	-
税引前当期利益	(12,946)	(2,659)	-	(10,700)~(9,700)	-
当期利益	(12,946)	⑦ (2,661)	-	(10,700)~(9,700)	-
1米ドル当たり円	151.78	147.14	(3.1)%	140.00	-
1ポンド当たり円	195.74	197.99	1.2 %	175.00	-

注：プロジェクト収益: Non-IFRS指標。プロジェクト収益には、顧客からの売上収益と、特定のプロジェクトに使用される補助金に関する政府補助金収入が含まれる。当社は、資金調達方法に関する幅広いプロジェクト活動を推進しているため、プロジェクト収益は、当社のプロジェクト関連活動から得られる収入源に関する追加情報を投資家に提供するものであると考えている。経営陣は、プロジェクト関連活動の収入を示す主要な管理会計上の指標として、プロジェクト収益を注視している。

- 1 ADRAS-J2、APS-R、ELSA-Mフェーズ4の大型受注があった。前年同期からは減少も、想定通り。
- 2 プロジェクト収益は、前年同期比で大幅に増加。期初想定通りに進捗。売上収益は、プロジェクトの積み上がりと進捗により大幅伸長し期初想定を上振れ。政府補助金収入は、一部費用認識の遅延により、期初想定比で未達。
- 3 売上総利益は、前年の第1四半期計上の受注損失引当金繰入額がなかったこと（32億円）、及びミックス改善により前年同期比で大幅に改善。
- 4 研究開発費は、第1四半期に開始したLEXI-P衛星製造コストの資産計上により、前年同期比で大幅減。
- 5 販売管理費は、厳格なコスト管理・規律の維持により前年同期比で横ばいを維持。
- 6 営業利益は、上記に加え、LEXI-P衛星製造コスト等の資産計上が寄与し、前年同期比で改善し、期初想定を上振れ。
- 7 当期利益は、営業損益の上振れに加え、円安に伴う金融収益（23億円）の計上により、期初想定を上振れ。



実績四半期推移 (過去5四半期分)

プロジェクト収益は過去最高を達成。営業利益率は着実に四半期毎に改善。

(百万円)	2025/4期 Q2	2025/4期 Q3	2025/4期 Q4	2026/4期 Q1	2026/4期 Q2
受注高	12,926	6,733	8,461	1,443	620
プロジェクト収益	1,354	1,189	2,378	2,368	① 2,877
売上収益	486	773	957	1,250	② 1,369
政府補助金収入	867	415	1,421	1,118	③ 1,508
損益計算書					
売上収益	486	773	957	1,250	1,369
売上原価	(1,326)	(414)	(856)	(1,219)	(1,376)
売上総利益	(839)	359	101	30	④ (7)
売上総利益率	(172.7)%	46.4 %	10.6 %	2.4 %	(0.6)%
販売費及び一般管理費 (研究開発費)	(2,818)	(2,453)	(2,571)	(1,658)	⑤ (1,874)
販売費及び一般管理費 (その他)	(1,913)	(1,978)	(2,118)	(2,055)	⑥ (2,102)
その他の収益	1,048	511	1,515	1,306	1,611
政府補助金収入	867	415	1,421	1,118	1,508
営業利益	(4,523)	(3,561)	(3,071)	(2,376)	(2,372)
営業利益率	(930.0)%	(460.5)%	(320.8)%	(190.0)%	⑦ (173.3)%
税引前当期利益	(4,366)	(3,377)	(5,226)	(1,210)	(1,449)
当期利益	(4,367)	(3,377)	(5,226)	(1,211)	(1,450)
1米ドル当たり円	146.37	154.67	148.37	145.42	148.87
1ポンド当たり円	191.29	194.52	190.65	195.94	200.05

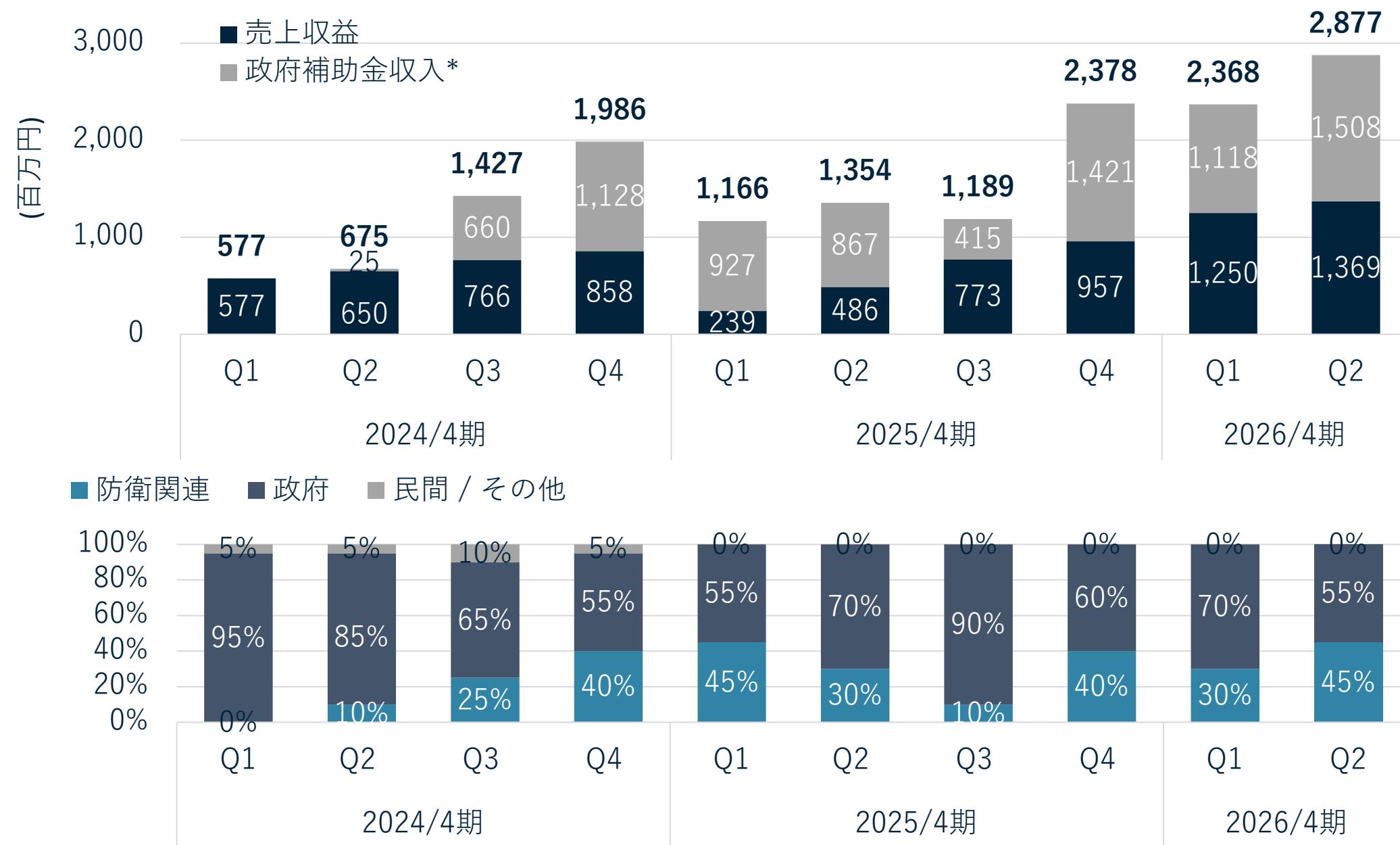
注：プロジェクト収益: Non-IFRS指標。プロジェクト収益には、顧客からの売上収益と、特定のプロジェクトに使用される補助金に関する政府補助金収入が含まれる。当社は、資金調達方法に関わらず幅広いプロジェクト活動を推進しているため、プロジェクト収益は、当社のプロジェクト関連活動から得られる収入源に関する追加情報を投資家に提供するものであると考えている。経営陣は、プロジェクト関連活動の収入を示す主要な管理会計上の指標として、プロジェクト収益を注視している。

- ① プロジェクト収益は、獲得案件の新規計上開始もあり、前四半期比で増加。過去最高を達成。
- ② 売上収益は、プロジェクトの積み上がりにより、前四半期比で増加し、過去最高。
- ③ 政府補助金収入は、既存プロジェクトの進捗及び獲得案件の新規計上開始により、前四半期比では増加。
- ④ 売上総利益は、おむね損益分岐の水準を維持。
- ⑤ 研究開発費は、補助金案件の開発費用の増加により、前四半期比で増加。
- ⑥ 販売管理費は、厳格なコスト管理・規律を維持。
- ⑦ 営業利益率は、プロジェクト収益が増加し、費用は抑制できているため、四半期毎に着実に改善。



プロジェクト収益：四半期実績推移

プロジェクト収益、売上収益及び政府補助金収入は、過去最高を達成。防衛関連案件はプロジェクト収益全体の約45%を占める。



(1) 主要なミッションのうち、政府補助金収入として計上されているものにはアスタリスク (*) を付している。

(2) プロジェクト収益の構成比は5%刻みで四捨五入しているため、正確な値ではない。

当四半期の主要なミッション

政府

- ELSA-Mフェーズ4
- ISSA-J1フェーズ2 *
- ADRAS-J2
- CAT-IODフェーズA
- REFLEX-J *

防衛関連

- APS-R *
- Orpheusプロジェクト
- 防衛省案件
- 米空軍研究所案件
- 防衛案件（詳細非開示）



販売費及び一般管理費／その他の収益

第1四半期に開始したLEXI-P衛星製造コストの資産計上に伴い未受注案件の先行開発費用が大幅に減少したことにより、販売費及び一般管理費は前年同期比で減少。

(百万円)	2025/4期 Q2 累計	2026/4期 Q2 累計	前年同期比
販売費及び一般管理費	(9,983)	(7,690)	(23.0)%
研究開発費	(5,898)	(3,533)	(40.1)%
補助金案件の開発費用	(2,007)	① (3,104)	54.6 %
未受注案件の先行開発費用	(3,770)	② (257)	(93.2)%
その他の研究開発費用	(120)	(170)	41.4 %
その他の販売費及び一般管理費	(4,084)	③ (4,157)	1.8 %

- ① 補助金案件の開発費用は、案件の進捗に伴い、増加 (APS-R、ISSA-J1及びREFLEX-J)。
- ② 未受注案件の先行開発費用は、第1四半期に開始したLEXI-P衛星製造コストの資産計上に伴い、前年同期比で大幅に減少。
- ③ その他の販売費及び一般管理費は、厳格なコスト管理・抑制を維持。
- ④ 政府補助金収入は、案件の進捗に伴い、前年同期比増加 (APS-R、ISSA-J1及びREFLEX-J)。

(百万円)	2025/4期 Q2 累計	2026/4期 Q2 累計	前年同期比
その他の収益	2,203	2,918	32.5 %
政府補助金収入	1,794	④ 2,626	46.4 %
その他	408	291	(28.5)%



バランスシート

現預金は高水準を維持。資本は、2025年5月の海外募集（106億円）により増加。

(百万円)	2025/4	2025/10	増減率
資産	33,625	36,076	7.3 %
流動資産	26,224	24,849	(5.2)%
現金及び現金同等物	21,300	① 20,021	(6.0)%
その他の流動資産	4,923	4,827	(2.0)%
非流動資産	7,400	11,227	51.7 %
有形固定資産	6,025	② 9,221	53.1 %
その他の非流動資産	1,375	③ 2,005	45.8 %
負債	27,498	23,448	(14.7)%
流動負債	20,507	16,459	(19.7)%
借入金	8,525	6,195	(27.3)%
引当金	1,344	④ 825	(38.6)%
その他の流動負債	10,637	9,438	(11.3)%
非流動負債	6,991	6,988	(0.0)%
借入金	2,275	2,225	(2.2)%
引当金	1,866	1,960	5.0 %
その他の非流動負債	2,849	2,802	(1.6)%
資本	6,126	⑤ 12,628	106.1 %
有利子負債	13,930	⑥ 11,573	(16.9)%
1米ドル当たり円	142.76	154.05	7.9 %
1ポンド当たり円	190.75	202.43	6.1 %

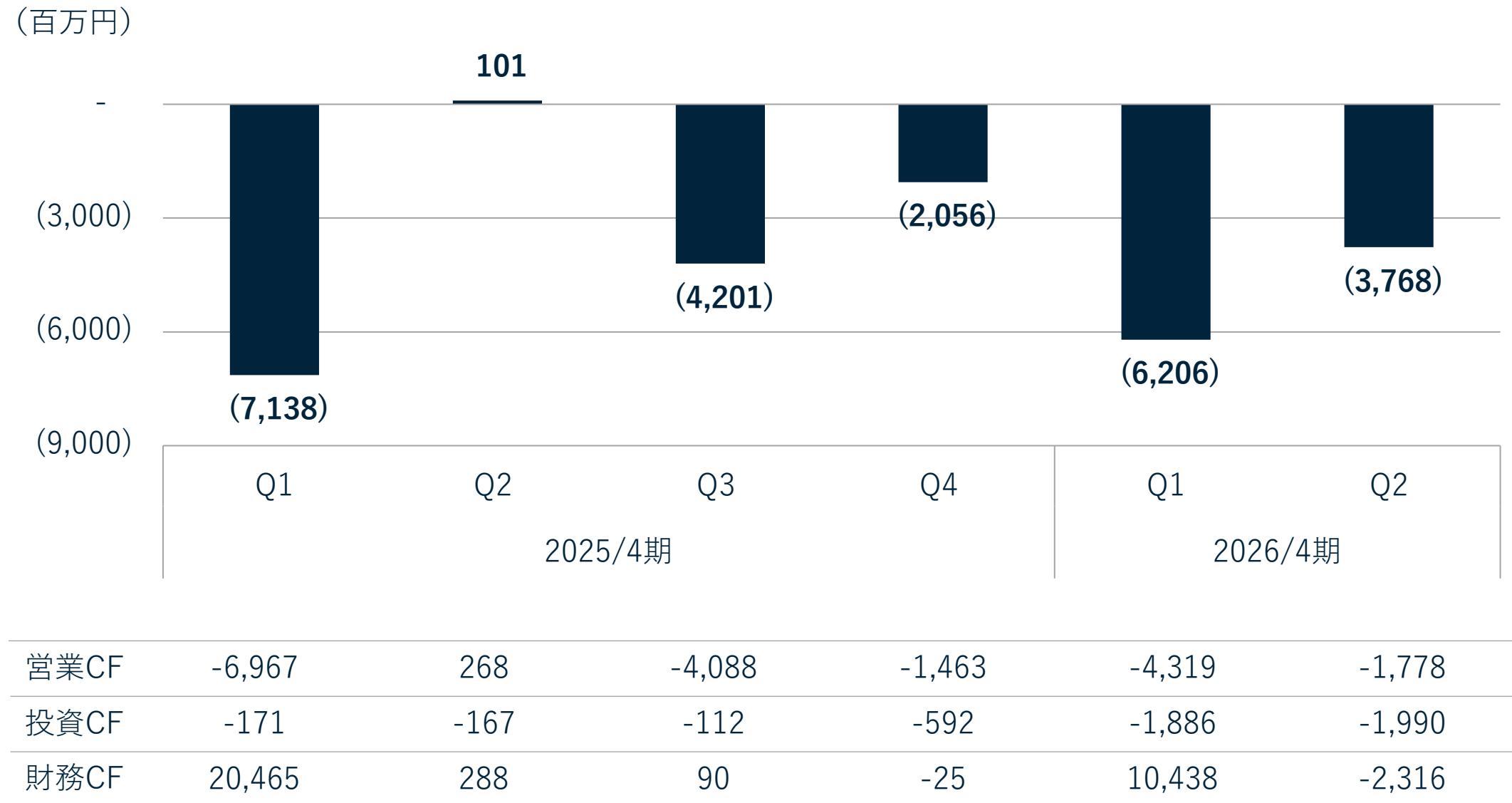
- ① 現金及び現金同等物について、9月に予定通り借入金の満期返済（20億円）を実施も、2025年5月の海外募集（106億円）により高水準を維持。
- ② 有形固定資産は、LEXI-P衛星製造コスト（第1四半期開始）の資産計上により増加。
- ③ その他の非流動資産は、第2四半期より開始したミッション関連ソフトウェア等の資産計上により増加。
- ④ 引当金（流動負債）は、ELSA-Mフェーズ3及び4に係る受注損失引当金の戻入により減少。
- ⑤ 資本は海外募集（106億円）を実施。当期利益が期初計画を上振れることにより、想定を上回って着地。
- ⑥ 有利子負債内訳：
 - 借入金：84億円
 - リース債務：31億円



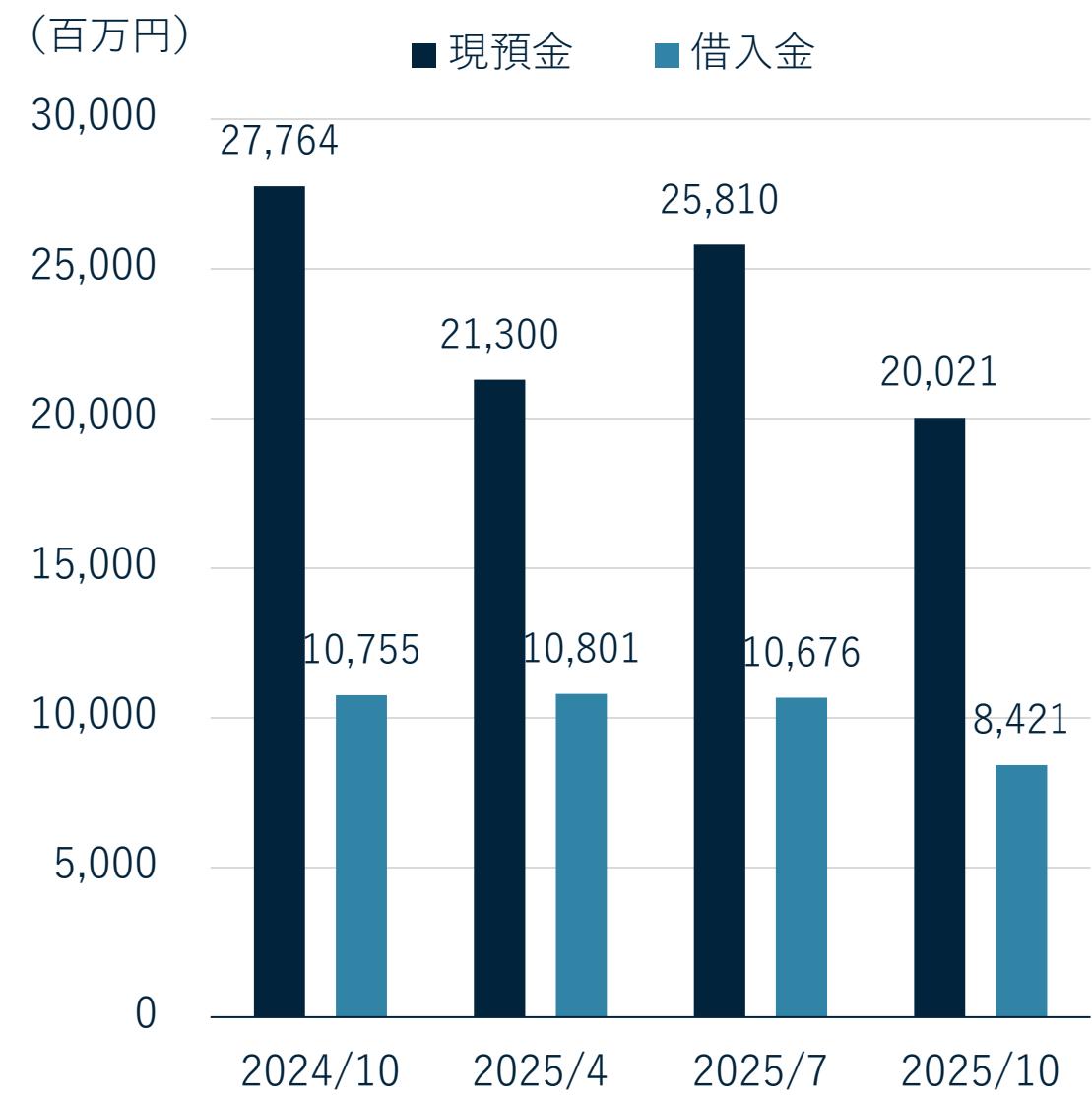
キャッシュ・フロー、現預金／借入金残高

フリー・キャッシュ・フローは、政府補助金の受領により前四半期比で大幅に改善。現預金は2025年5月の海外募集により、高水準を維持。

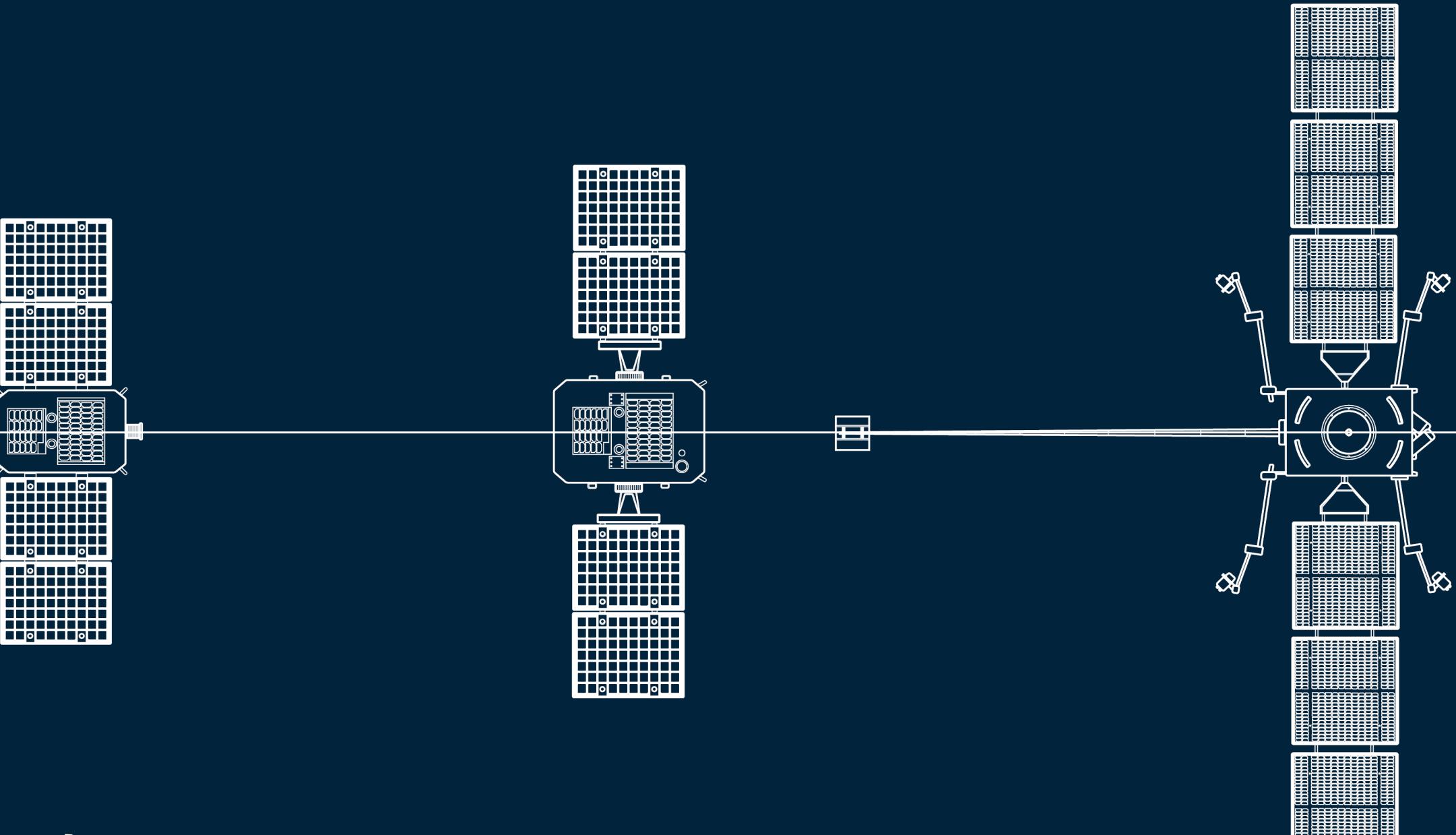
フリー・キャッシュ・フロー 四半期推移⁽¹⁾



現預金及び借入金残高



(1) フリー・キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの和。



Section 4
**受注残高、
2026年4月期通期業績予想**



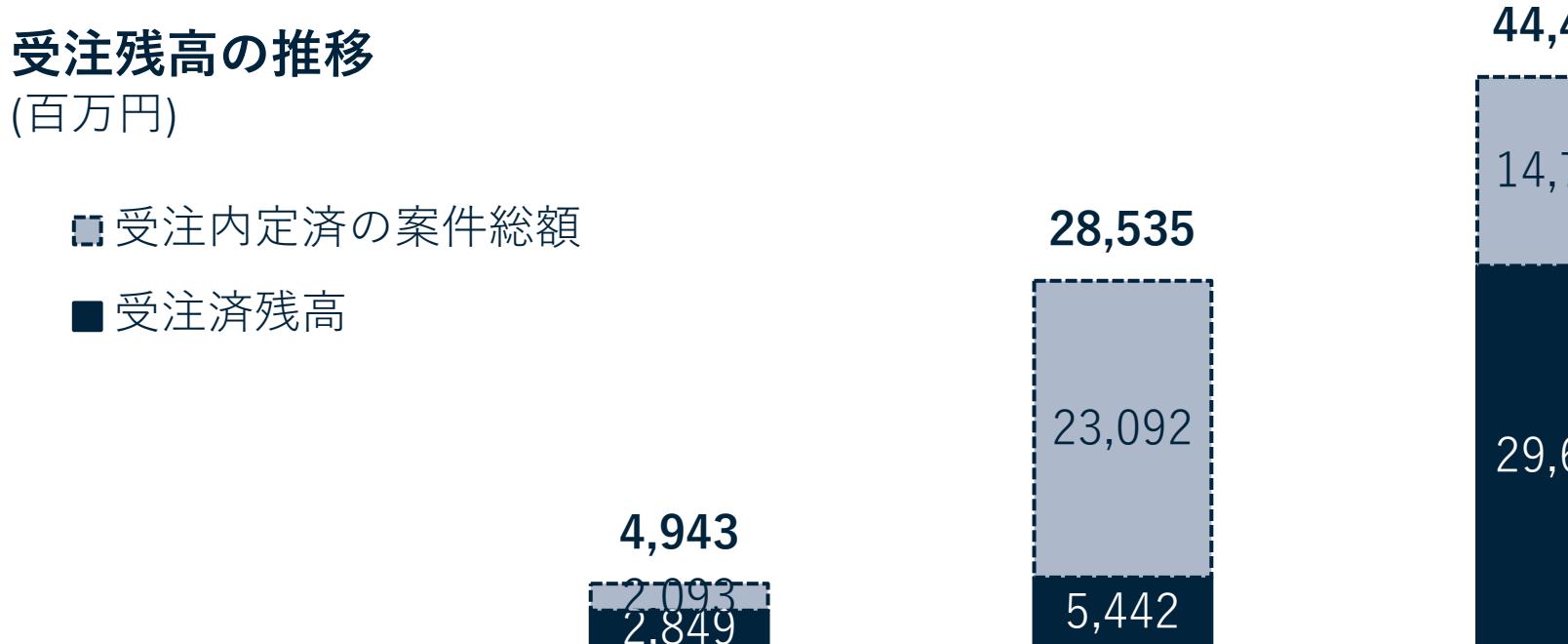
受注残高(受注済残高+受注内定済の案件総額)

受注残高もほぼ想定通り。第2四半期累計の受注高は2,064百万円。

受注残高の推移 (百万円)

■ 受注内定済の案件総額

■ 受注済残高



受注残高に含まれる主要プロジェクト

政府

防衛関連

民間

ISSA-J1フェーズ3
REFLEX-J⁽⁴⁾

なし

なし

ELSA-Mフェーズ3, 4
ISSA-J1フェーズ2
ADRAS-J2
CAT-IODフェーズA
REFLEX-J(初年度)⁽⁴⁾

APS-R
Orpheusプロジェクト
防衛省案件
米空軍研究所案件

なし

	2023年4月	2024年4月	2025年4月	2025年10月	
受注残高 ⁽¹⁾ (百万円)	民間 205 防衛関連 0 政府 4,737	10 2,682 25,842	99 10,410 33,903	127 10,076 30,894	全顧客セグメントの事業拡大を通じて、受注残高の成長を加速
全額拠出案件比率 ⁽²⁾	11%	80%	89%	90%	全額拠出案件の積み上げを通じた収益性の改善を追求
平均案件期間 ⁽³⁾	4.1 years	4.0 years	3.6 years	3.2 years	衛星組み立ての短縮等を通じた受注残高のプロジェクト収益貢献の早期化を追求
為替(1米ドル=円)	136.30	157.19	142.76	151.17	

(1) 受注残高は、現時点では未受注であるものの競合が存在しない後続フェーズにおける当社グループによる受注が期待できると認識するSBIRフェーズ3及び2025年1月に採択済のREFLEX-Jに係る想定受注金額を含む。REFLEX-Jについては、2025年9月1日付リリースの通り、予算総額108億円（税抜）として今回算出。

(2) 全額拠出案件は、弊社が顧客に提案する範囲の費用を全額顧客に負担いただける案件と定義。比率は案件の受注残高を基準に計算。

(3) 平均案件期間は、受注残高に含まれる各案件それぞれの実際または予想される残存契約期間にその案件の受注残高を掛け合わせた値を合計し、それを該当案件の受注残高の総額で割ることで算出される期間。

(4) 初年度分の契約金額のみ、受注済残高に含む。



2026年4月期通期業績予想

足元の事業進捗は順調だが、既存プロジェクトの進捗状況や為替動向等にかかる変動リスクを鑑み、業績予想は据え置き。

2026年4月期通期業績予想			
(百万円)	2025/4期 実績	2026/4期 予想	前年比
プロジェクト収益	6,088	11,000 ~ 13,000	80.7% ~ 113.5%
売上収益 (IFRS)	2,456	5,000 ~ 6,000	103.5% ~ 144.2%
政府補助金収入	3,631	6,000 ~ 7,000	65.2% ~ 92.8%
営業利益	(18,755)	(10,300) ~ (9,300)	8,455 ~ 9,455
税引前損益	(21,550)	(10,700) ~ (9,700)	10,850 ~ 11,850
当期損益	(21,551)	(10,700) ~ (9,700)	10,851 ~ 11,851

為替レート

- 為替前提（括弧内は2025年4月期実績）
 - 1.00米ドル=140.00円 (151.65円)
 - 1.00ユーロ=150.00円 (163.35円)
 - 1.00ポンド=175.00円 (194.16円)
- 1円円安によるプロジェクト収益への影響額
 - 米ドル：+22百万円
 - ポンド：+15百万円

注：この予測は、会社の見解を反映したものであり、将来の業績や展開を保証するものではありません。予測は本質上、重大なリスクや不確実性に影響を受ける可能性があります。

プロジェクト収益：非IFRS基準の指標です。プロジェクト収益には、顧客からの売上収益と特定のプロジェクトに関連する政府補助金収入のみが含まれます。当社では、プロジェクト収益がプロジェクト関連活動の収益の主要な指標であると考えており、さまざまなプロジェクト活動を費用負担の方式に関係なく追求しています。



2026年4月期通期業績予想に対する主要なリスク

引き続き既存案件のプロジェクト・マネジメント及びコスト・コントロールを徹底。

主要なリスク

受注

- 政府ミッション: 政府の入札・選定プロセスは想定よりも時間がかかる可能性。
- LEXI-P（民間顧客向け）: 契約交渉は進捗しているが、契約締結までにはさらに時間がかかる可能性。

プロジェクト収益 / 売上総利益

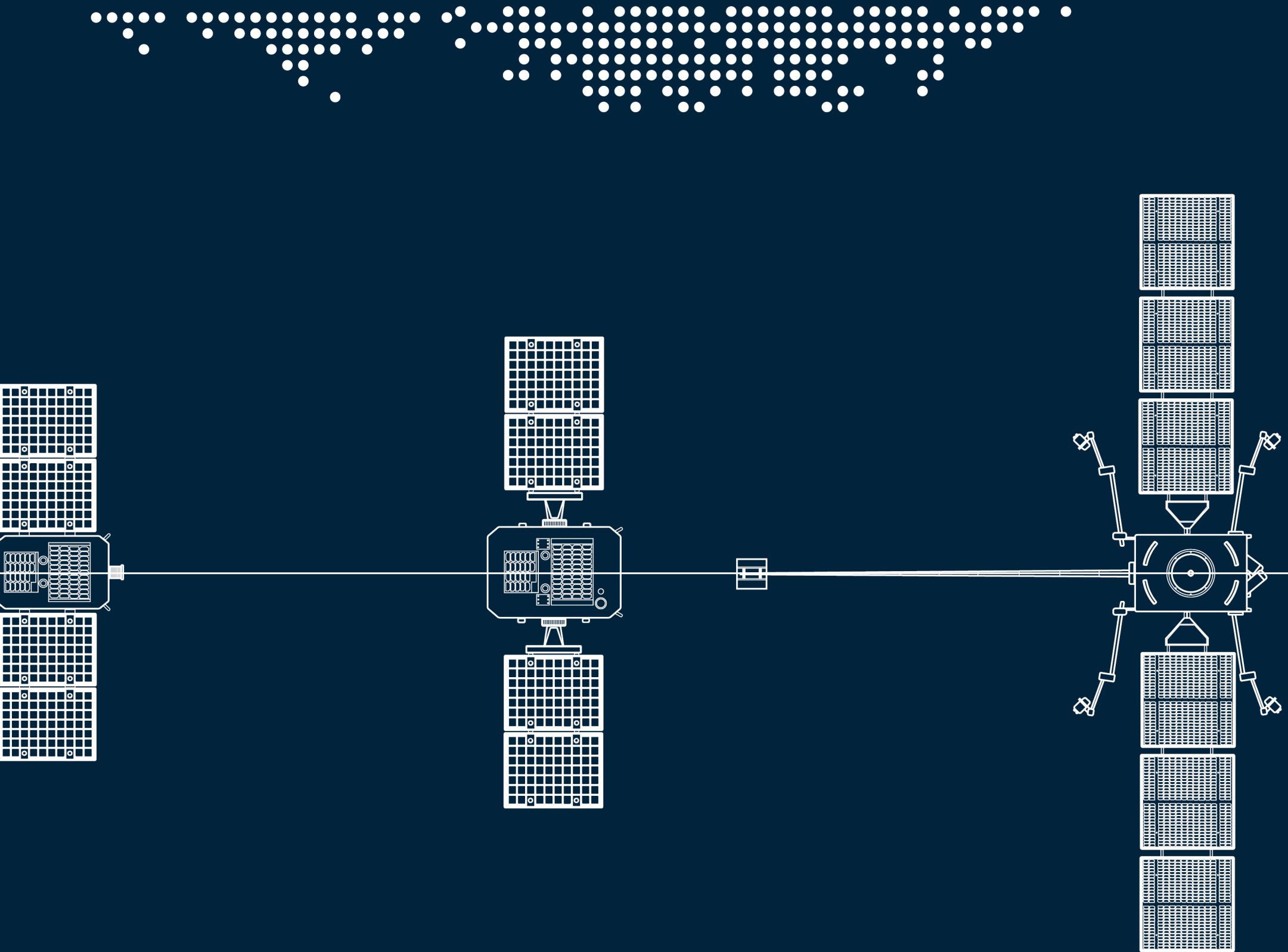
- 未受注案件は業績予想の前提に含まないため、プロジェクト収益及び売上総利益の下振れリスクは、既存プロジェクトの遅延のみ。
- サプライヤの納入遅延等による費用認識の遅延により、収益計上の遅延や期ずれが生じるリスク。

その他の販売費 及び一般管理費

- 期初想定よりも円安の場合、円換算でのその他の販管費が増加するリスク。

金融収益

- 下半期に円高に転じた場合、現状よりも金融収益が縮小または金融費用を計上するリスク。



Section 5 その他の活動

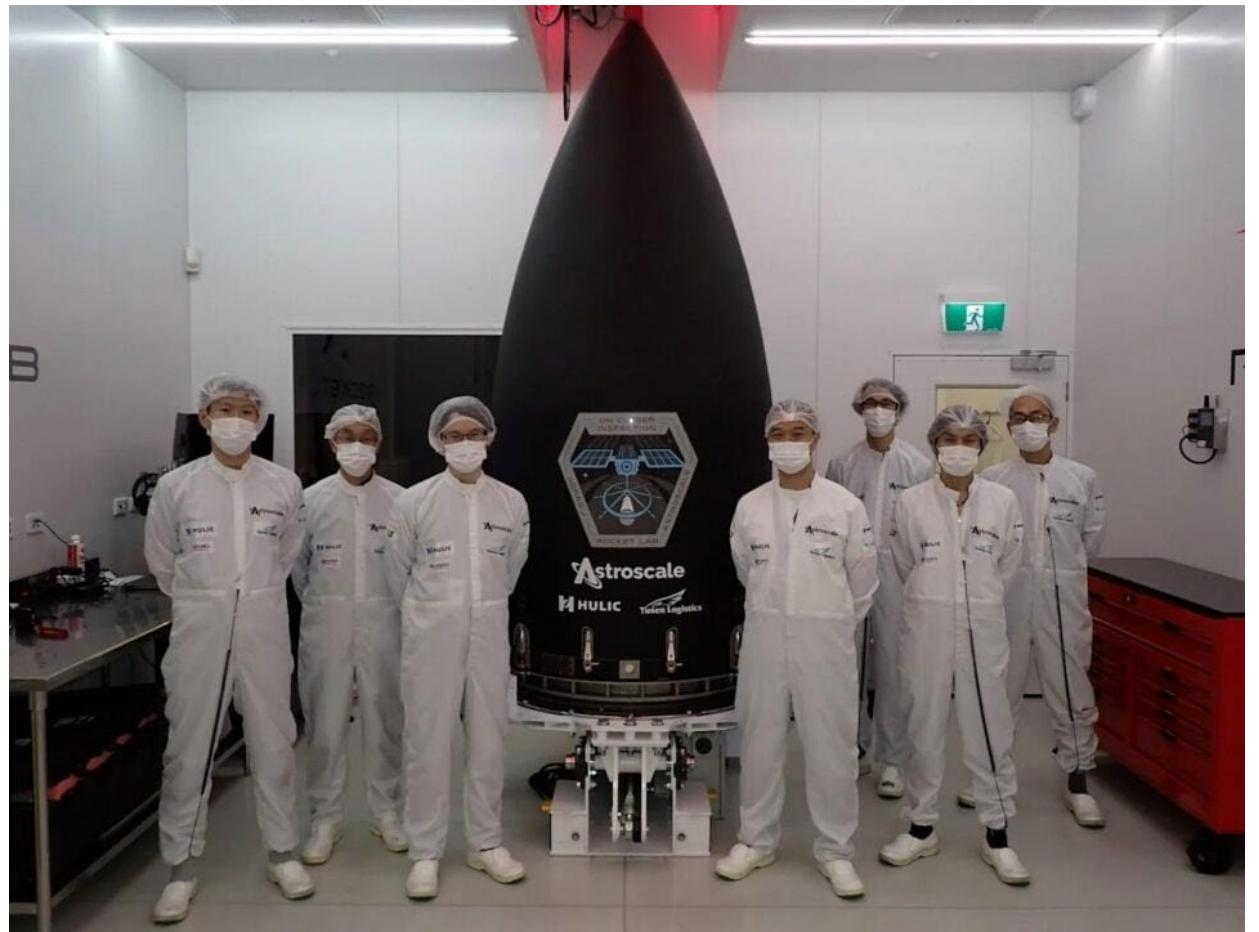


その他の活動（1）

9-10月には、第三者から評価され様々な賞を受賞。

2025 Gizmodo Science Fair Award

日本連結子会社のADRAS-Jミッションが、スペースデブリ対策における革新的な取り組みを評価され、Gizmodoの『Science Fair』で表彰されました。



「STI for SDGs」アワード 奨励賞受賞

- 日本連結子会社のADRAS-Jミッションにおいて、宇宙インフラの安全を担う基礎となる技術を確立した点などが評価され、科学技術振興機構（JST）主催の『STI for SDGs』アワードを受賞しました。





その他の活動（2）

当社の経営陣は、宇宙の持続可能性に関するグローバルでの対話をリードし、宇宙業界の連携とイノベーションを促進するため、主要な国際会議で知見を共有。

International Telecommunication Union (ITU)⁽¹⁾

当社CTOのMike Lindsayは、ITUにおいて、産業界、政府、国際機関の間での協力が「衛星に第二の人生を与える」ために不可欠であると強調。 [（記事）](#)

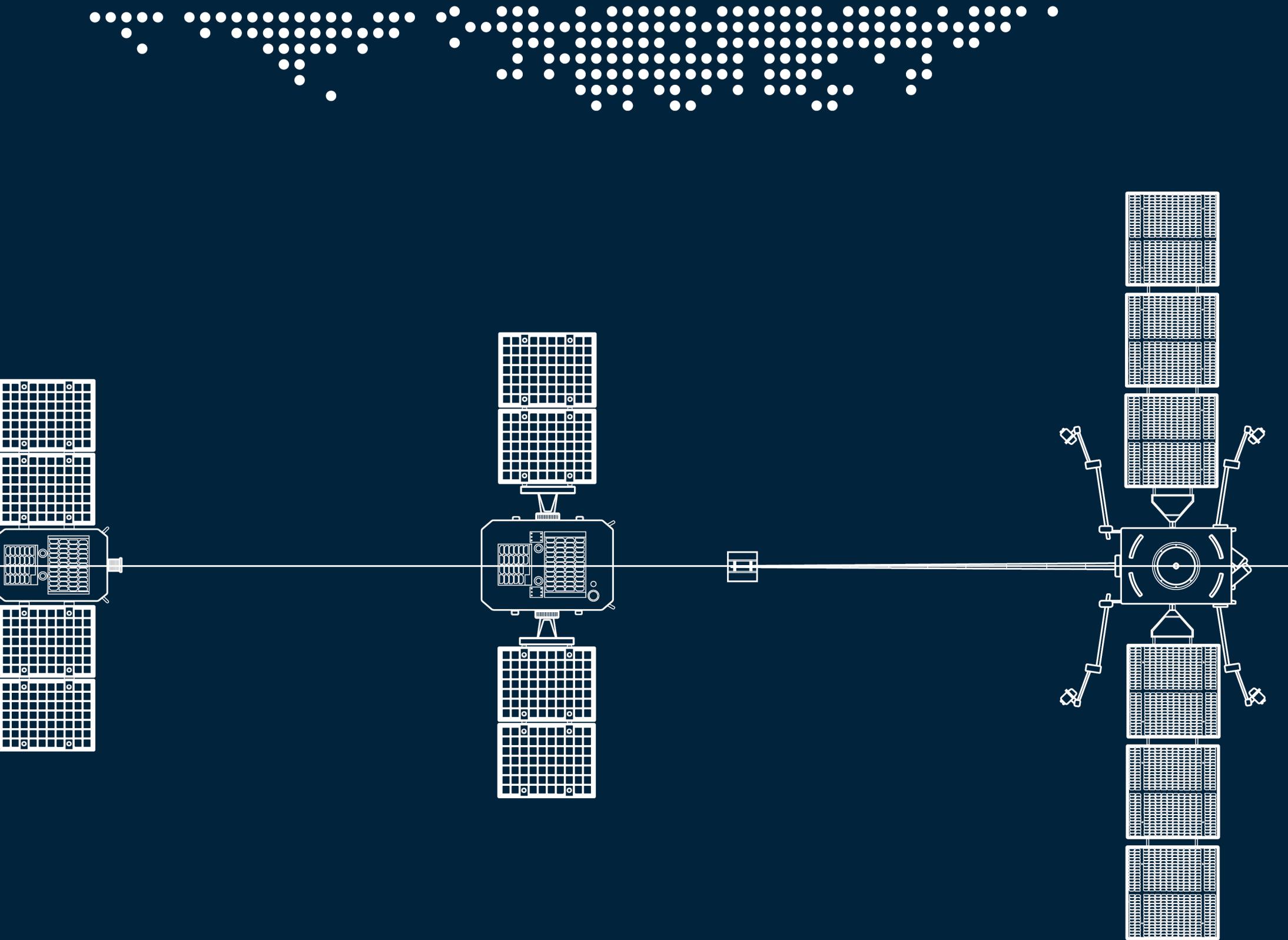


International Astronautical Congress 2025

当社COOのChris Blackerbyは、2025年9月に開催された International Astronautical Congressにおいて、軌道上サービス(OOS)市場の将来性と重要性を強調。 [（録画）](#)



(1) ITU (国際電気通信連合) は、情報通信技術に関する国際的な標準化と調整を担う国連専門機関。



Appendix

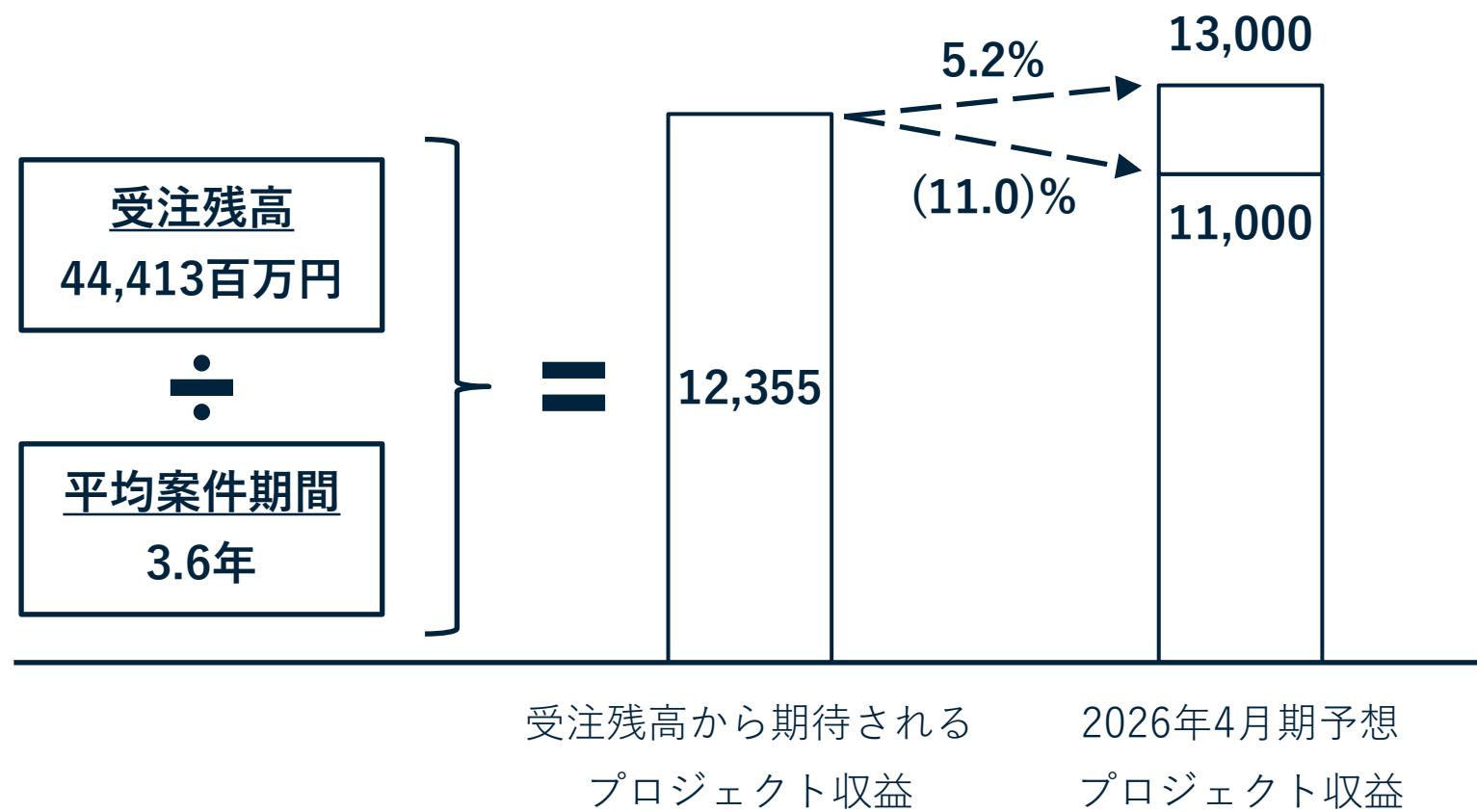


プロジェクト収益予想の考え方

2026年4月期のプロジェクト収益は受注残高から期待される水準を中心とした110～130億円と予想。予想値は受注済みの案件のみで構成されているため、新規受注があった場合は適宜上方修正を検討。

2026年4月期業績予想

プロジェクト収益予想は契約済み案件のみに基づく



注：受注残高及び平均案件期間は2025年4月末時点。

プロジェクト収益予想の背景

- 上限値：130億円**
 - 契約済み案件が遅延なく進行した場合のプロジェクト収益水準に相当。
- 下限値：110億円**
 - 受注残高から期待されるプロジェクト収益に対して11%減の水準に相当。
 - 減少はプロジェクトスケジュールの遅延やその他外部要因による潜在的影響を加味。
- その他**
 - プロジェクト収益予想には未契約の案件による収益寄与を含まない。新規受注があった場合は適時適切に上方修正等を検討。



2026年4月期業績予想に関する捕捉情報

引き続き既存案件のプロジェクト・マネジメント及びコスト・コントロールを徹底。

主要項目	業績予想の前提（2025年6月時点）	現状及びリスク（2025年12月時点）
プロジェクト収益	<ul style="list-style-type: none"> 既受注案件のみで構成。 計算過程は前ページ記載の通り、2025年4月期の各プロジェクトの遅延実績も考慮し、レンジで開示 LEXIサービスに関する売上収益認識の開始は2027年4月期以降を想定しており、予想に含めず。 	現状 <ul style="list-style-type: none"> 上半期中には期初予想に含まない新規受注があったが、現時点では予想据え置き。 各プロジェクトの進捗状況に伴い、Q2決算時点では予想対比で、売上収益はやや上振れ、政府補助金収入はやや下振れ。
売上収益（IFRS）	<ul style="list-style-type: none"> 開発フェーズの進捗に伴い、日本・英国・米国を中心に増収を計画。 特に、日本の増収率が最も高くなる見込み。 	上振れリスク <ul style="list-style-type: none"> 入札/契約交渉中の案件を2026年4月期中に受注。 サプライヤーの納入が早まり、費用及び収益認識が前倒し。
政府補助金収入	<ul style="list-style-type: none"> 開発フェーズの進捗に伴い、日本・米国で増収見込み。 REFLEX-J（旧K Program）による寄与も2026年4月期開始を期待。 	下振れリスク <ul style="list-style-type: none"> 既存案件における遅延の発生。 サプライヤーの納入が遅れ、費用及び収益認識が遅延。
売上総利益	<ul style="list-style-type: none"> 黒字化を前提に利益の最大化を追求。 	<ul style="list-style-type: none"> 売上総利益の通期黒字化目標は維持。 リソース・アロケーションの変更等に伴う原価の変動により、上振れ・下振れリスクどちらの可能性もある。
研究開発費	<ul style="list-style-type: none"> 未受注案件の先行開発費用は大幅減の見込み。 補助金案件の開発費用は開発フェーズ進捗に伴い増加の見込み。2026年4月期の補助金案件は赤字が継続するものの、費用の大部分は政府補助金収入で賄われ、営業損益への影響は前年比横ばいの見込み。 	<ul style="list-style-type: none"> 第1四半期からのLEXI-P衛星製造コストの資本計上等により、未受注案件の先行開発費用はほぼゼロとなる見込み。 補助金案件の開発費用についての想定は期初時点から大きな変化なし。 現時点では上記想定から大きく乖離するリスクは特定していない。
販売管理費	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き厳格なコスト管理・規律を維持し、前年比横ばいもしくは微減の見込み 	<ul style="list-style-type: none"> 販売管理費に関する想定は期初時点から変化なし。 現時点では上記想定から大きく乖離するリスクは特定していない。



業績予想の指針

当社の業績予想は、以下の原則に基づいて策定及び開示

項目	原則	2026年4月期の場合
プロジェクト収益	<ul style="list-style-type: none"> 以下のプロジェクト収益を含める: <ul style="list-style-type: none"> 契約が締結されたプロジェクト 競合が存在しない後続フェーズ 契約締結が間近なプロジェクト 	<ul style="list-style-type: none"> ELSA-Mフェーズ3&4、ISSA-J1フェーズ2、ADRAS-J2、CAT-IODフェーズA、APS-R、防衛省案件、Orpheusプロジェクト、REFLEX-J 該当無し 該当無し
収益認識タイミング	<ul style="list-style-type: none"> 進行中のプロジェクトの収益認識タイミングは、契約内容に基づく 契約未締結のプロジェクトの収益認識タイミングは、公開されたプロジェクトスケジュール・MOU（覚書）・タームシートなどの文書内容に基づく 	<ul style="list-style-type: none"> 契約の内容に基づく 事前に合意されたプログラムタイムラインに基づく REFLEX-Jは、2026年4月期上期中に契約締結の予定に基づく
費用	<ul style="list-style-type: none"> すべての費用は、厳格な社内予算編成プロセスを通じて策定 適切な監督が行われるよう、経営陣及び取締役会による定期的なモニタリングを実施 	<ul style="list-style-type: none"> 費用の見積りは、この指針に基づいて開示
業績修正の開示	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクト収益の基準を満たす新規プロジェクトが出てきたタイミングで速やかに業績予想修正を開示 実績が業績予想と大きく乖離した場合は、速やかに開示 	<ul style="list-style-type: none"> 2026年4月期通期業績予想は、この指針に基づいて開示



契約済／選定済及び提案中の主要プロジェクト（政府需要）

(2025年12月12日時点)

為替レート前提:
US\$1 = ¥140
€1 = ¥150
£1 = ¥175

プロジェクト	サービス	顧客	当社拠点	費用負担	支払形態	計上科目	受注総額	フェーズ	金額(現地通貨)	金額(円)	契約期間	打上げ年度
ELSA-d	-	-	-	自己資金	-	-	-	-	-	-	~ FY2024	FY2021
ADRAS-J	ISSA	政府機関	日本	一部拠出	マイルストーン	売上収益	-	フェーズ2	19億円	19億円	FY2020	~ FY2025
ELSA-M	EOL	政府機関	英国	一部拠出	マイルストーン	売上収益	31.6百万ユーロ	フェーズ3	2.9百万ユーロ	4億円	FY2021	~ FY2024
								フェーズ4	14.79百万ユーロ	22億円	FY2023	~ FY2026
									13.95百万ユーロ	20億円	FY2025	~ FY2028
COSMIC	ADR	政府機関	英国	全額拠出	マイルストーン	売上収益	44.2-64.2百万 ポンド	フェーズ0/A	0.3百万ポンド	0.5億円	FY2022	~ FY2022
								フェーズB	1.95百万ポンド	3億円	FY2023	~ FY2024
								フェーズ2	2.0百万ポンド	3億円	FY2025	~ FY2026
								フェーズ3	40-60百万ポンド	70-105億円	FY2026	~ FY2029
ISSA-J1	ISSA	政府機関	日本	全額拠出	マイルストーン	その他の収益	120億円	フェーズ1	18億円	18億円	FY2024	~ FY2025
								フェーズ2	63億円	63億円	FY2025	~ FY2027
								フェーズ3	38億円	38億円	FY2027	~ FY2028
ADRAS-J2	ADR	政府機関	日本	全額拠出	マイルストーン	売上収益	120億円	概念検討	9百万円	9百万円	FY2022	~ FY2022
								FL技術検討	0.7億円	0.7億円	FY2023	~ FY2024
								-	120億円	120億円	FY2025	~ FY2029
REFLEX-J	LEX	政府機関	日本	全額拠出	マイルストーン	その他の収益	108億円	-	5.9億円	5.9億円	FY2026	~ FY2026
								-	102.3億円	102.3億円	FY2026	~ FY2031
CAT-IOD	ADR	政府機関	英国	全額拠出	マイルストーン	売上収益	50.5-60.5百万 ユーロ	フェーズA	0.59百万ユーロ	0.8億円	FY2025	~ FY2026
								-	50-60百万ユーロ	75-90億円	FY2027	~ 未定

(1) 表中のグレーで表示されたセルは、現時点では未受注だが、受注確度が高いプロジェクトを示している。前回の開示内容から変更があった個所は下線で示している。

(2) 受注金額の50~60百万ユーロの見積りは、ESA（欧州宇宙機関）による75百万ユーロの資金提供を基に、ESAが負担する予定のコストを差し引いた上で、当社が算出したもの。ただし、実際の受注金額がこの範囲内に収まる保証はなく、実際の金額は当社の見積りと大きく異なる可能性がある。



契約済／選定済及び提案中の主要プロジェクト（防衛関連案件）

(2025年12月12日時点)

為替レート前提:
US\$1 = ¥140
€1 = ¥150
£1 = ¥175

プロジェクト	サービス	顧客	当社拠点	費用負担	支払形態	計上科目	受注総額	フェーズ	金額(現地通貨)	金額(円)	契約期間	打上げ年度
APS-R	LEX	防衛機関	米国	一部拠出	マイルストーン	その他の収益	41.2百万米ドル	-	41.2百万米ドル	57億円	FY2024 ~ FY2027	FY2027
Orpheus	ISSA	防衛機関	英国	全額拠出	マイルストーン	売上収益	5.15百万ポンド	-	5.15百万ポンド	9億円	FY2025 ~ -	非公表
防衛省案件	ISSA	防衛機関	日本	全額拠出	マイルストーン	売上収益	66億円	-	66億円	66億円	FY2025 ~ FY2028	未定
防衛案件	非開示	防衛機関	非開示	全額拠出	マイルストーン	売上収益	-	-	-	0.3億円	FY2026 ~ FY2026	非公表
米空軍研究所案件	Study	防衛機関	米国	全額拠出	マイルストーン	売上収益	8.7百万米ドル	-	8.7百万米ドル	12億円	FY2026 ~ FY2027	-



過年度財務情報：連結損益計算書等

(百万円)	2023/4期	2024/4期	2025/4期	2025/4期 Q2累計	2026/4期 Q2累計
受注高	2,981	6,793	30,704	15,508	2,064
プロジェクト収益 (Non-GAAP)	1,792	4,667	6,088	2,520	5,246
売上収益 (IFRS)	1,792	2,852	2,456	725	2,619
売上原価	(6,988)	(5,097)	(6,337)	(5,067)	(2,596)
売上総利益	(5,195)	(2,245)	(3,880)	(4,341)	23
売上総利益率	(289.8)%	(78.7)%	(157.9)%	(598.2)%	0.9 %
研究開発費	(2,861)	(5,001)	(10,923)	(5,898)	(3,533)
販売費及び一般管理費 (研究開発費除く)	(4,547)	(6,694)	(8,181)	(4,084)	(4,157)
その他の収益	2,938	2,386	4,230	2,203	2,918
営業利益	(9,665)	(11,555)	(18,755)	(12,121)	(4,748)
営業利益率	(539.1)%	(405.1)%	(763.3)%	(1,670.1)%	(181.3)%
金融収益	507	2,824	49	23	2,400
金融費用	(155)	(488)	(2,844)	(848)	(311)
税引前当期利益	(9,314)	(9,219)	(21,550)	(12,946)	(2,659)
法人所得税費用	49	38	(1)	-	(2)
当期利益	(9,264)	(9,181)	(21,551)	(12,946)	(2,661)
基本的1株当たり当期利益(円)	(111.16)	(101.45)	(188.91)	(116.35)	(19.95)



過年度財務情報：連結バランスシート

(百万円)	2023/4期	2024/4期	2025/4期	2026/4期 Q2	(百万円)	2023/4期	2024/4期	2025/4期	2026/4期 Q2					
資産														
流動資産														
現金及び現金同等物	22,678	14,196	21,300	20,021	営業債務及びその他の債務	1,674	2,945	2,490	1,732					
営業債権及びその他の債権	472	1,044	1,242	638	契約負債	253	-	5,379	5,263					
契約資産	496	794	853	1,596	借入金	988	2,487	8,525	6,195					
その他	769	1,710	2,828	2,593	引当金	3,726	2,071	1,344	825					
流動資産合計	24,417	17,746	26,224	24,849	リース負債	226	239	279	349					
非流動資産														
有形固定資産	5,151	6,214	6,025	9,221	その他	116	1,119	2,487	2,092					
無形資産	138	220	273	830	流動負債合計	6,987	8,864	20,507	16,459					
その他	730	809	1,101	1,174										
非流動資産合計	6,020	7,244	7,400	11,227										
資産合計	30,437	24,990	33,625	36,076	非流動負債									
負債														
流動負債														
営業債務及びその他の債務	1,674	2,945	2,490	1,732	借入金	5,475	7,375	2,275	2,225					
契約負債	253	-	5,379	5,263	引当金	43	271	1,866	1,960					
借入金	988	2,487	8,525	6,195	リース負債	3,041	3,078	2,849	2,802					
引当金	3,726	2,071	1,344	825	非流動負債合計	8,559	10,725	6,991	6,988					
その他	116	1,119	2,487	2,092	負債合計	15,547	19,589	27,498	23,448					
資本														
資本金														
資本金	100	100	10,297	9,131	資本	100	100	10,297	9,131					
資本剰余金	19,643	7,858	9,836	(1,749)	資本	100	100	10,297	9,131					
利益剰余金	(4,287)	(679)	(14,219)	6,533	資本	100	100	10,297	9,131					
その他の資本の構成要素	(564)	(1,878)	211	(1,287)	資本	100	100	10,297	9,131					
親会社の所有者に帰属する持分合計	14,890	5,401	6,126	12,628	資本	100	100	10,297	9,131					
資本合計	14,890	5,401	6,126	12,628	資本	100	100	10,297	9,131					
負債及び資本合計	30,437	24,990	33,625	36,076	負債	15,547	19,589	27,498	23,448					
借入金														
借入金	6,464	9,863	10,801	8,421	借入金	6,464	9,863	10,801	8,421					



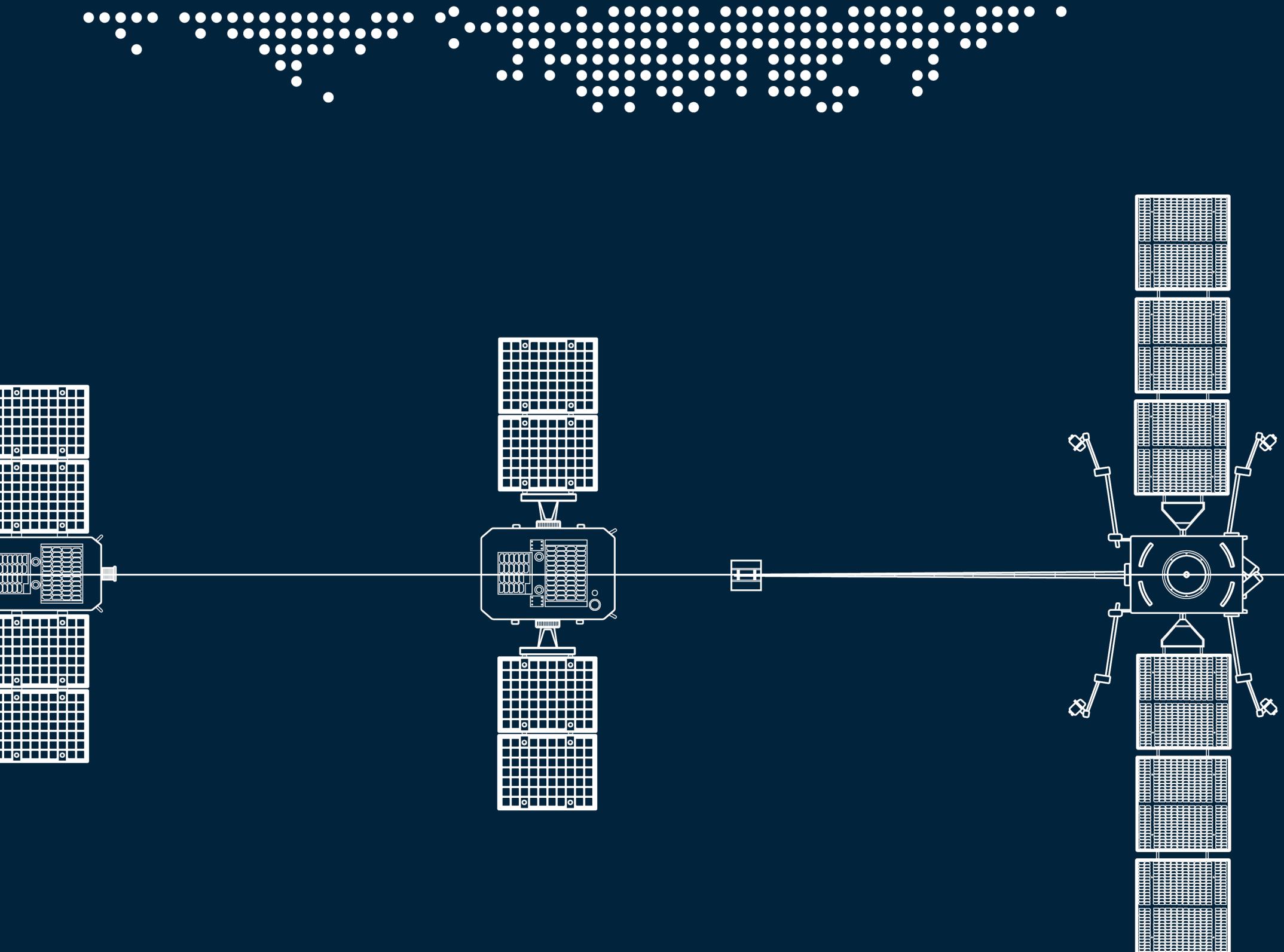
過年度財務情報：連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)	2023/4期	2024/4期	2025/4期	2025/4期 Q2累計	2026/4期 Q2累計
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前当期損失	(9,314)	(9,219)	(21,550)	(12,946)	(2,659)
減価償却費及び無形資産償却費	455	739	940	437	499
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	(894)	(1,738)	(1,695)	(1,064)	437
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	1,045	881	5,312	4,728	(1,008)
引当金の増減額(△は減少)	1,067	(1,952)	832	2,274	(590)
その他	(2,865)	(3,988)	(1,086)	(797)	(4,805)
小計	(10,505)	(15,277)	(17,246)	(7,368)	(8,127)
その他	2,568	2,455	4,996	669	2,029
営業活動によるキャッシュ・フロー	(7,937)	(12,822)	(12,250)	(6,698)	(6,098)
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	(1,528)	(1,082)	(582)	(286)	(3,279)
無形資産の取得による支出	(10)	(87)	(114)	(51)	(567)
その他	(95)	(12)	(347)	-	(29)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,634)	(1,182)	(1,043)	(338)	(3,876)
財務活動によるキャッシュ・フロー					
株式の発行による収入	10,189	996	19,854	19,854	10,621
短期借入金の純増減額(△は減少)	20	1,424	4,038	942	(330)
長期借入れによる収入	5,000	2,000	-	-	-
長期借入金の返済による支出	-	(24)	(3,099)	(49)	(2,049)
その他	17	(249)	26	7	(119)
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,227	4,145	20,818	20,754	8,122
現金及び現金同等物に係る換算差額	154	1,377	(419)	(148)	573
現金及び現金同等物の増減額	5,809	(8,482)	7,104	13,568	(1,279)
現金及び現金同等物の期首残高	16,869	22,678	14,196	14,196	21,300
現金及び現金同等物の期末残高	22,678	14,196	21,300	27,764	20,021
フリー・キャッシュ・フロー	(9,572)	(14,005)	(13,294)	(7,037)	(9,974)



お問合せ先

ir@astroscale.com



visit us at [our IR website](#)

Astroscale Proprietary